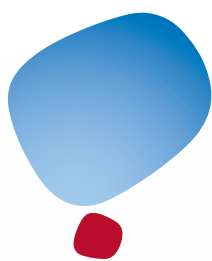


ANNUAL REPORT 2013

2013年3月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide



企業理念

Corporate Philosophy

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する



「水に浮かぶ石」

大塚グループ発祥の地、徳島にあるモニュメントのひとつ。浮かぶはずのない大きな石が、豊かにたたえられた水面にいくつも浮かぶ水の石庭。見る人の心をとらえ、豊かにし、考える力を育む庭として制作されました。まるい石は、人間に対する愛や、人々の健康を願う大塚の思いを表しています。

大塚グループは、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'という企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを使命とするグローバルヘルスケア企業です。

身体全体をヘルスケアの対象としてとらえ、病気の診断と治療に寄与する「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ[※]関連事業」を2本の柱に事業を展開しています。世界26カ国・地域に広がるグループ社員が、“健康”という人類の普遍的な願いに貢献すべく、様々なテーマに挑戦しています。

※ nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

独創的
創造力による
革新的製品

企業理念

グローバル
事業展開

新カテゴリー
市場の創生

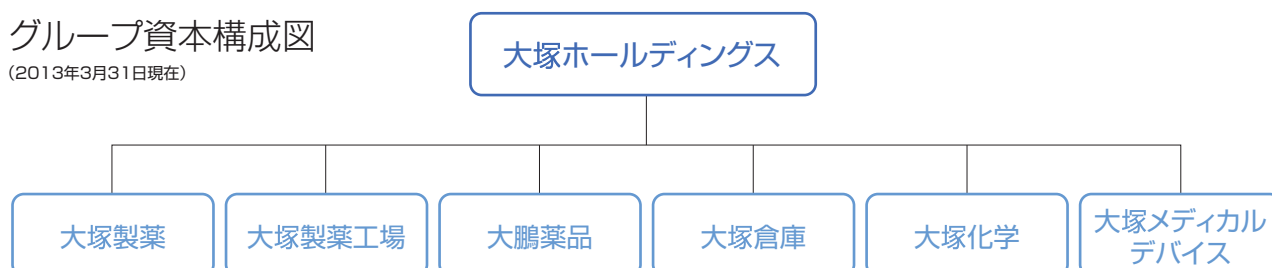
Contents

- | | | |
|--------------------|--------------------------|----------------|
| 00 企業理念 | 13 事業セグメント | 44 CSR |
| 02 グループ資本構成と事業会社概要 | 14 第一次中期経営計画の達成に向けて | 48 事業および財務の概況 |
| 03 社長メッセージ | 16 世界の人々の健康に貢献する新たな価値の創造 | 54 連結財務諸表 |
| 04 グループ会社一覧 | 22 医療関連事業 | 59 連結財務諸表注記 |
| 06 大塚グループの事業領域 | 30 ニュートラシューティカルズ関連事業 | 76 独立監査人の監査報告書 |
| 08 大塚グループの変遷と発展 | 36 消費者関連事業・その他の事業 | 78 会社概要 |
| 10 大塚グループのビジネスモデル | 38 グローバルオペレーション | 79 株式の状況 |
| 12 財務ハイライト | 41 コーポレート・ガバナンスの状況 | |

大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材、組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図

(2013年3月31日現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献することを企業理念に、「疾病の治療」から「日々の健康増進」までを目指したトータルヘルスケアカンパニーとして、事業活動を営んでいます。



株式会社大塚製薬工場

1921年に設立した大塚グループ発祥の会社。臨床栄養の領域における患者・医療従事者さまのベストパートナーを目指し、安全で高品質な製品を安定してお届けすべく事業活動を行っています。



大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します。」の企業理念のもと、世界中から信頼される機動的なスペシャリティファーマを目指しています。



大塚倉庫株式会社

1961年に設立。大塚グループの医薬品、飲料・食品、日用品を3本柱として共通プラットフォームを構築し、近年ではグループ外への物流のしくみを提案する物流企業として成長を続けています。



大塚化学株式会社

1950年に設立。無機薬品から有機薬品、ファインケミカル、スペシャリティケミカルまで、新しい時代の化学製品を幅広い分野で開発・販売しています。



大塚メディカルデバイス株式会社

2011年に大塚グループの医療機器事業を統括する会社として設立。大塚メディカルデバイスは、日本、アジアを中心に医療機器事業を展開し、将来的にはグループの中心的事業のひとつとなるよう育成してまいります。

ごあいさつ

皆様には、平素より当社グループの事業に格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、“健康”に関するあらゆるテーマに挑戦し、独創的で革新的な製品を創出し、世界の人々の健康に貢献することを目指すグローバルヘルスケア企業です。

ヘルスケアを身体全体でとらえ、病気の診断と治療にかかわる「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱として、グローバルに事業を展開しています。

当社グループを取り巻く環境は、世界的な医療費抑制政策、新薬承認審査の厳格化、そして後発医薬品の使用促進策の推進など、ますます厳しさを増しておりますが、第一次中期経営計画期間の2年目に当たる2012年度は、重点施策を着実に実行し、世界トップクラスを目指すための体制整備に取り組み、その成果が実を結びつつあります。

これからも、独創的な発想を粘り強く具現化する“実証”と、既存概念を打破し発想を転換することで生まれる“創造性”を念頭に、革新的な製品と新しいカテゴリー市場の創生と拡大を実現し、持続的な成長を目指してまいります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫





Worldwide Network

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外158社*からなる企業集団です。

このうち連結子会社は71社、持分法適用会社は14社となっています。

(2013年3月末現在。●は連結子会社と持分法適用会社)

*非連結会社を含む

[日本]

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚製薬(株)
- 大鵬薬品工業(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大塚化学(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚メディカルデバイス(株)
- イーエヌ大塚製薬(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚チルド食品(株)
- 大塚テクノ(株)
- 大塚電子(株)
- 大塚包装工業(株)
- 岡山大鵬薬品(株)
- KiSCO(株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- (株)JIMRO
- アース製薬(株)
- アース環境サービス(株)
- ILS(株)
- (株)アグリベスト
- 大塚オーミ陶業(株)
- 大塚ターフテック(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- 大塚リッジ(株)

- 大輪総合運輸(株)
- 中央電子計測(株)
- 鳴門クルーズサービス(有)
- 日本理化学工業(株)
- はーとふる川内(株)
- ハイエスサービス(株)
- アース・バイオケミカル(株)
- 阿波合同通運(株)
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- 徳島ヴォルティス(株)
- 徳島空港ビル(株)
- 鳴門塩業(株)
- ニチバン(株)
- ネオス(株)
- ビーンスタークスノー(株)
- (株)ビッグベル
- (株)マルキタ家具センター
- (有)吉野農園
- (株)リボミック

[北米・南米]

- 大塚アメリカ Inc.
- ケンブリッジアインストープラボラトリーズ Inc.
- CILアインストープセラピー LLC
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- メンブレン・レセプター・テクノロジー LLC
- 大塚アメリカマニュファクチャリング LLC
- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- ファーマバイト LLC
- リッジワインヤーズ Inc.
- ソーマバパレジカンパニー LLC
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.
- 2768691カナダ Inc.
- CGロクサーヌ LLC
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC
- アメリカンペプチドカンパニー Inc.
- オンコメンブレン Inc.
- 大塚アメリカフーズ Inc.
- 大塚グローバルインシュランス Inc.
- 大鵬ファーマUSA Inc.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.
- ガレニア コーポレーション
- グレースランドフルーツ Inc.

[アジア、他]

- 韓国大塚製薬(株)
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- 重慶化医大塚化学有限公司
- 大塚(中国)投資有限公司
- 上海大塚食品有限公司
- 四川大塚製薬有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司
- 天津大塚飲料有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司

海外展開の歴史

1973	北米(アメリカ)、アジア(タイ)	2006	インド
1977	アフリカ(エジプト)	2007	南米(ブラジル)
1979	西欧(スペイン)	2008	東欧(チェコ共和国)
1981	中国	2012	トルコ

大塚グループ拠点数・従業員数(非連結会社含む)

	会社数	工場数	研究所数	従業員数
世界	158社	158カ所	43カ所	約42,000人
日本	46社	47カ所	27カ所	約18,000人
海外	112社	111カ所	16カ所	約24,000人

- P.T.アメルタインダ大塚
- P.T.メラピウタマファルマ
- P.T.大塚インドネシア
- P.T.大塚ジャヤインター
- P.T.ヴィダトラバクティ
- P.T.ラウタン大塚ケミカル
- 大塚ケミカルインドネシア(株)
- エジプト大塚製薬(株)
- ジャイアントハーベスト Ltd.
- 大塚パキスタン Ltd.
- 東亜大塚(株)
- 金車大塚股份有限公司
- 中国大塚製薬有限公司
- 広東大塚製薬有限公司
- 上海マイクロボートメディカル(集団)有限公司
- 維維食品飲料股份有限公司
- タイ大塚製薬(株)
- マイクロボートサイエンティフィックコーポレーション
- KOC(株)
- 韓国OIAA(株)
- 韓国大塚電子(株)
- 大塚科技股份有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 杭州臨安康樂医薬保健品有限公司
- 樂山大塚科技有限公司
- 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司
- 南京大塚泰邦科技有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 大塚製薬研究(北京)有限公司
- 大塚電子(蘇州)有限公司
- 大塚電子(上海)有限公司
- 大塚材料科技(上海)有限公司
- 香港大塚製薬有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- 大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司
- 廈門科医学計器有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- 大鵬ファーマー・シンガポール Pte Ltd.
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚インポートエクスポート LLC
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 大塚OPV(株)
- 大塚タン ニュートリション
- 大塚(フィリピン)製薬 Inc.
- ダイアトランス大塚(株)
- アーチーパメディカルリミテッド
- 大塚ファーマシューティカルフランス SAS
- バルビフォーム コンピエーニュ SNC
- バルビフォーム SAS
- アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH
- ユーリソトップ GmbH
- 大塚ファーマ GmbH
- ヘブロン S.A.
- 大塚ファーマシューティカル S.A.
- ニュートリション エ サンテ イベリア SL
- ニュートリション エ サンテ ベネルクス S.A.
- 大塚ファーマスカンジナビア AB
- ニュートリナット AG
- ニュートリション エ サンテ イタリア SpA
- アルマ S.A.
- 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- キスコインターナショナル SAS
- アプディ イブラヒム 大塚製薬(株)
- 大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH
- 大塚ノーベルプロダクツ GmbH
- インターファーマプラハ a.s.
- トロセレンイベリア S.A.
- 大塚 S.A.
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
- エラエンドスコピー S.r.l.

[欧州]

- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
- 大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.
- ユーリソトップ SAS
- ラボラトワール ディエテティク エ サンテ SAS
- ナルドベル SAS
- ニュートリション エ ナチュラル SAS
- ニュートリション エ サンテ SAS



Otsuka-people creating new products for better health worldwide



会社概要

4 Segments

4つの事業セグメント

大塚グループは、医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連、その他の4つのセグメントで事業を展開

医療関連事業

8,509億円*

中枢神経領域



Ablify Maintena: 抗精神病薬



エビリファイ: 抗精神病薬



イーケブラ: 抗てんかん剤

がん領域



アプラキサン: 抗がん剤



スプリセル: 抗がん剤



TS-1: 抗がん剤



アロキシ: 制吐剤



ブスルフェクス: 造血幹細胞移植前治療薬

ニュートラシューティカルズ関連事業

2,518億円*

機能性飲料、食品



ポカリスエット: イオン飲料



オロナミンC: 炭酸栄養ドリンク



OS-1: 経口補水液



ソイッシュ: 大豆炭酸飲料



ソイジョイ: 大豆バー



カロリーメイト: バランス栄養食品



ネイチャーメイド: サプリメント



ジェルブレ: 栄養食品

OTC、医薬部外品



チオビタ・ドリンク: 滋養強壮剤



オロナインH軟膏: 皮膚用薬

スキンケア



ウル・オス: 男性用スキンケア

26 Countries & regions

26ヶ国・地域

大塚グループの事業展開国。

海外関係会社は112社

1,218.1 Billion yen

1兆2,181億円

2012年度連結売上高

その他領域



ムコスタ: 胃炎・胃潰瘍治療剤



サムスカ: 水利尿剤

輸液



エルネオバ: 高カロリー輸液



プレタール: 抗血小板剤



ムコスタ点眼液: ドライアイ治療剤

診断薬、 医療機器



クイックナビ・Flu:
インフルエンザウイルス診断キット



アダカラム: 炎症性腸疾患用治療機器

消費者関連事業

469億円*



アミノバリュー: アミノ酸飲料



クリスタルガイザー:
ミネラルウォーター



マッチ:
ビタミン炭酸飲料



シンビーノジャワティストレート:
ストレートティ



ボンカレー:
レトルトカレー



ソイカラ: 大豆スナック

その他事業

1,117億円*

機能
化学品

ファイン
ケミカル

物流

包装

電子
機器



インナーシグナル: 女性用スキンケア

*2012年度売上高。セグメント間の内部売上または振替高を含む

創業期

徳島県鳴門の地で
化学原料メーカーとしてスタート

成長期

自社創薬を目指し、徳島研究所を開設。NC分野では
オロナミンC、ポカリスエット、カロリーメイトなど多
くの製品が新市場を開拓し、事業の多角化を進める

1921

大塚製薬工場にて
化学原料事業

1950

大塚化学
設立

1955

大塚食品
設立

1961

大塚倉庫
設立

1963

大鵬薬品
設立

1964

大塚製薬
設立

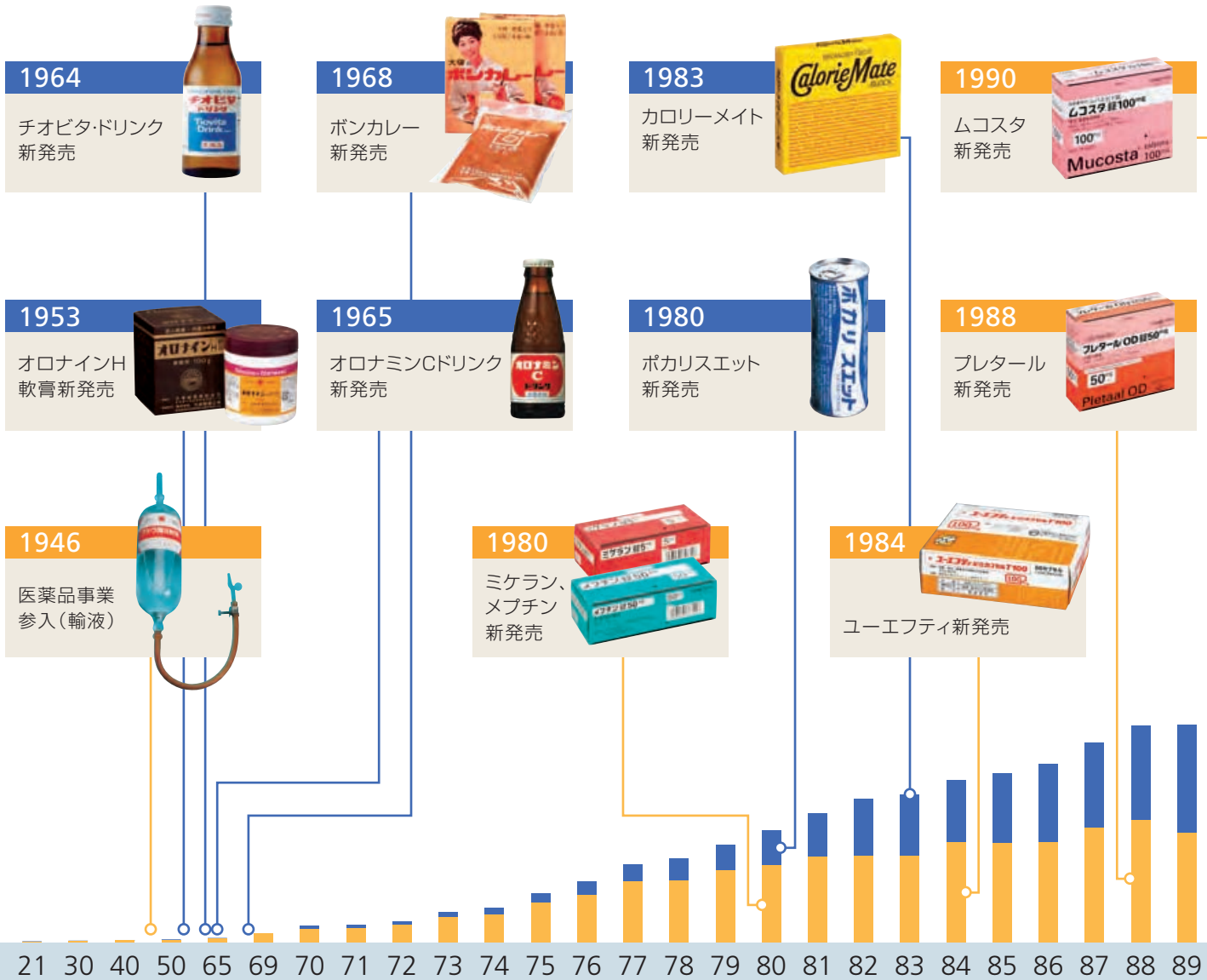
1973

海外事業展開
(米国、タイ)

1974

大塚インドネシア
台湾大塚設立

製品展開の軌跡



M&A、
アライアンスの軌跡

- ※1: クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- ※2: プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
- ※3: アメリカンバイオサイエンス(現:セルジーン)
- ※4: PDLバイオファーマ
- ※5: ニュートリション エ サンテ

1900~

- 1989 ●ファーマバイト社買収
- 1990 ●クリスタルガイザー社^{※1}買収
- 1999 ●BMS社^{※2}と「エビリファイ」の
共同開発・販売契約(米国・欧州)

2000~

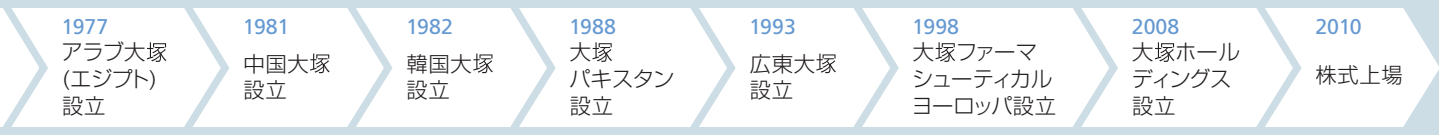
- 2004 ●ヘルシン社と「アロキシ」の
ライセンス契約(日本)
●マイクロポート社に資本参加
- 2005 ●維維食品飲料に資本参加、
「ソイジョイ」を中国展開
●ABI社^{※3}と「アブラキサン」の
ライセンス契約(日本)

国際展開期

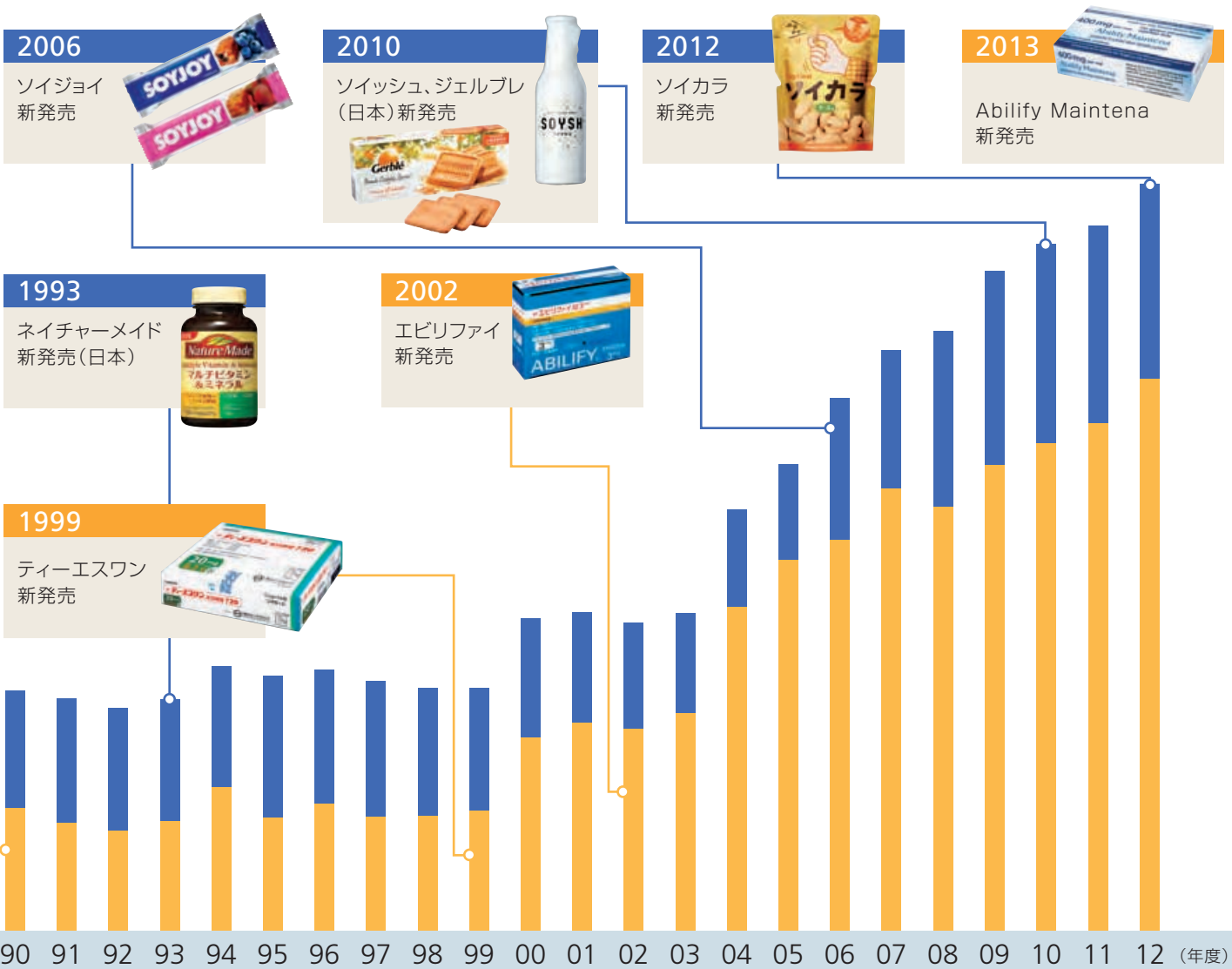
発展期

積極的なグローバル展開を開始

さらなるグローバル成長を目指す発展期



売上高 | ■医療関連事業 ■NC関連事業、消費者関連事業

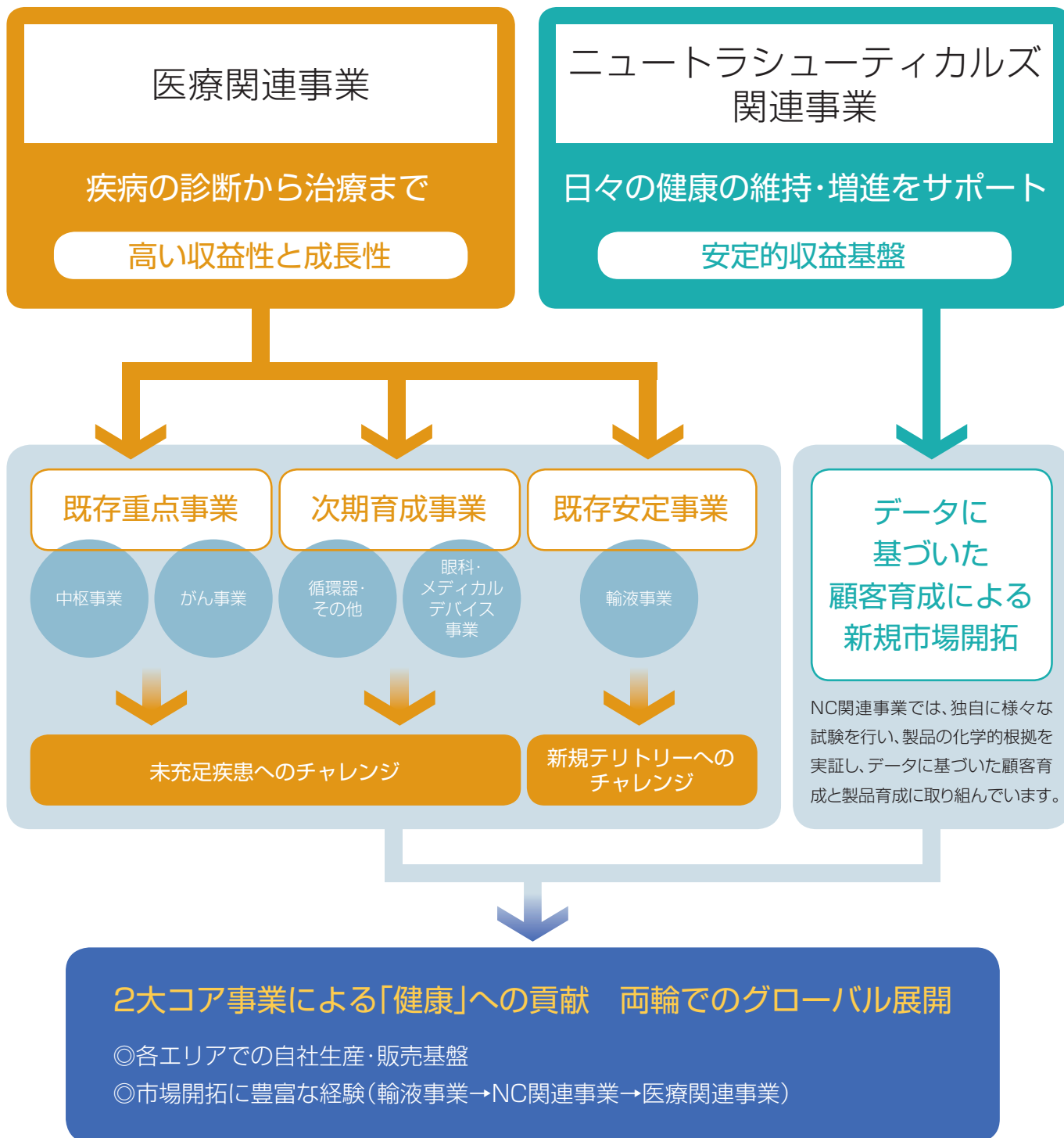


2010~

- 2007 ● PDL社*4から「ブスルフェクス」に関する全事業権利を取得
- 2008 ● ミネラルウォーター大手ALMAに資本参加
● UCB社と「イーケブラ」の共同開発・販売契約 (日本)
- 2009 ● BMS社と「スプリセル」「イグゼンプラ」の共同開発・販売契約 (グローバル)
● BMS社と「エビリファイ」の共同開発・販売契約を延長 (米国)
● N&S社*5買収

- 2011 ● KiSCOグループ買収、整形外科分野に進出
● ルンドベック社と中枢神経領域におけるアライアンス契約 (グローバル)
● Era社に資本参加、内視鏡事業に進出
- 2012 ● パイオニア社と医療用内視鏡事業での業務提携
● バルビフォーム社買収

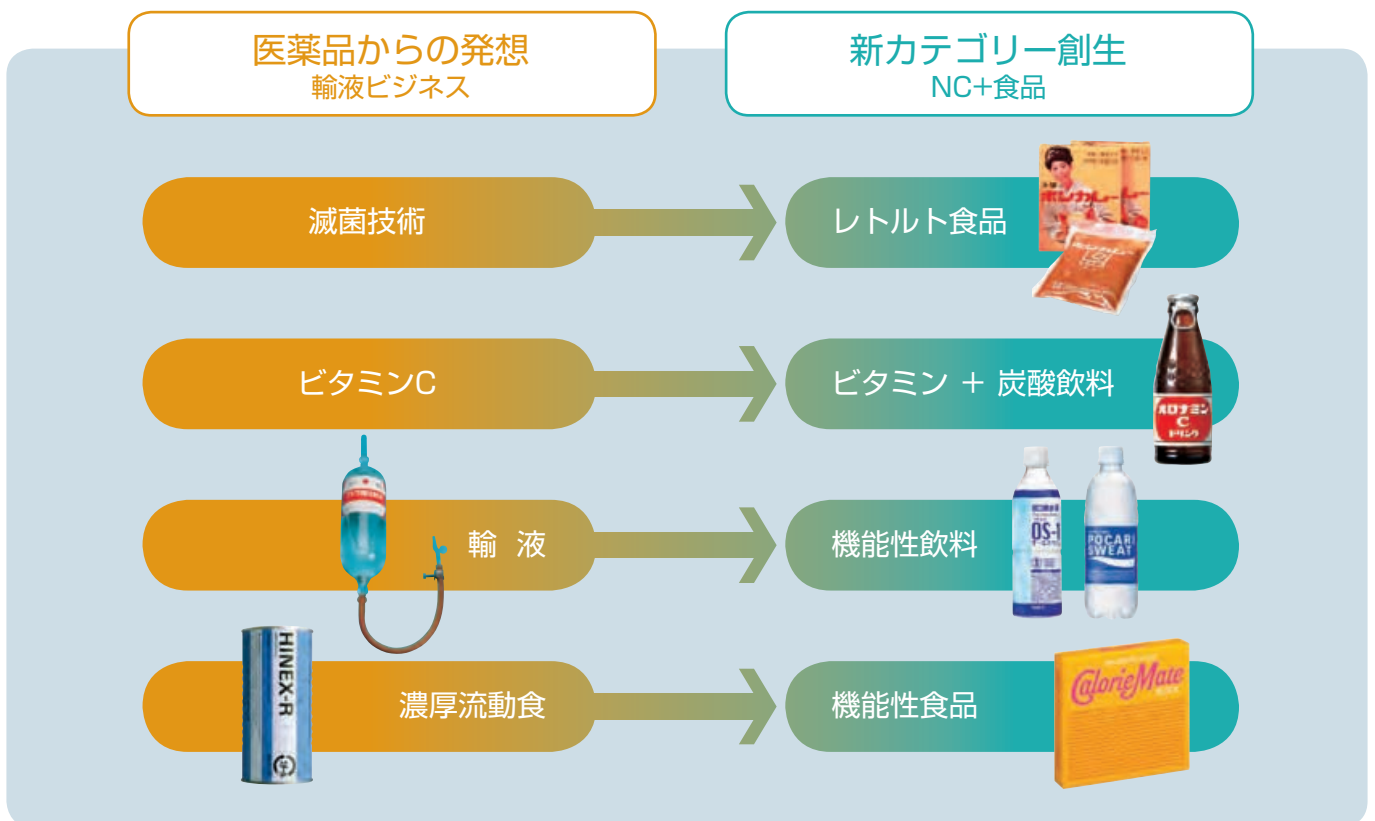
当社は「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ(以下NC)関連事業」をコア事業としています。
 医療関連事業では、疾病の診断から治療まで、人々の健康を包括的にサポートし、
 NC関連事業では日々の健康の維持・増進をサポートしています。
 当社は、この2つのコア事業を両輪で展開し、世界の人々の健康に貢献すべく活動しています。



医薬品とニュートラシューティカルズのシナジー

当社の製品は、当社グループ創業期からの基盤事業である輸液事業や臨床栄養の経験・ノウハウを活かし開発され、その独創性により新しい市場を創出してきました。

これらの製品の多くはロングセラーとして強力なブランド力を保持しています。



強力なブランドカ



	単位:百万円				単位:百万米ドル ^{注1}	
	2009.3	2010.3	2011.3 注3 注4	2012.3	2013.3	2013.3
売上高	¥955,947	¥1,084,292	¥1,127,589	¥1,154,574	¥1,218,055	\$12,951
営業利益	91,520	98,481	126,292	148,662	169,660	1,804
当期純利益	47,084	67,443	82,370	92,174	122,429	1,302
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	2,727	143.51	164.52	165.20	221.90	2.36
1株当たり配当金(円および米ドル)	250	12.50	28.00	45.00	58.00	0.62
設備投資額	35,438	62,456	44,793	43,302	63,256	673
減価償却費	40,296	46,626	48,097	48,062	45,463	483
研究開発費	135,900	151,849	164,671	159,230	192,364	2,045
総資産	1,298,790	1,458,376	1,589,717	1,666,767	1,779,208	18,918
純資産 注2	863,816	948,457	1,163,326	1,222,765	1,325,071	14,089
自己資本利益率	7.2%	7.7%	7.9%	7.8%	9.7%	9.7%
自己資本比率	62.3%	64.2%	72.4%	72.5%	73.7%	73.7%
発行済株式の総数(株)	23,518,869	519,156,817	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
従業員数(名)	22,928	24,589	25,188	24,595	25,330	25,330

(注1)米ドル金額、2013年3月31日における1米ドル当たり94.05円のレートで計算したものです。

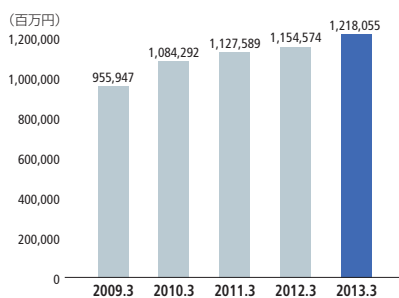
(注2)少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

(注3)2011年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

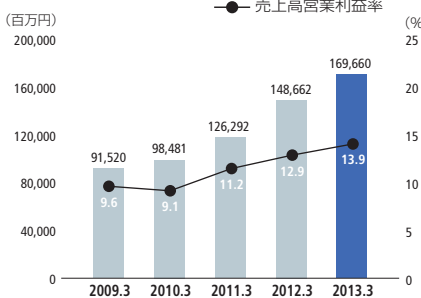
(注4)2012年3月期より、「在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更」および「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、2011年3月期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用および組替え後の数値を記載しています。なお、2010年3月期以前に係る累積的影響額については、2011年3月期の期首の純資産に反映させています。

※当社は2009年6月30日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき20株の割合をもって分割しました。

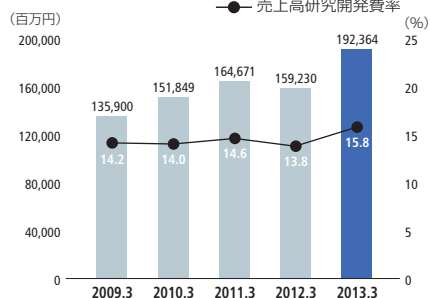
売上高



営業利益

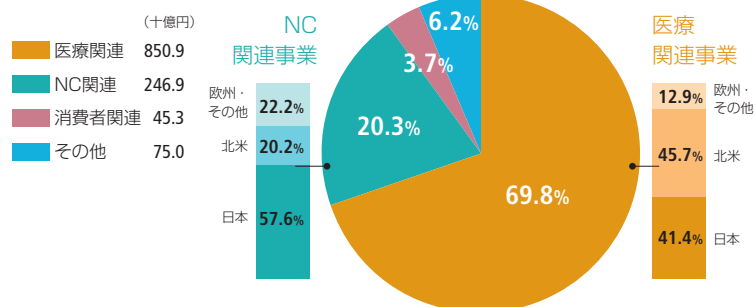


研究開発費



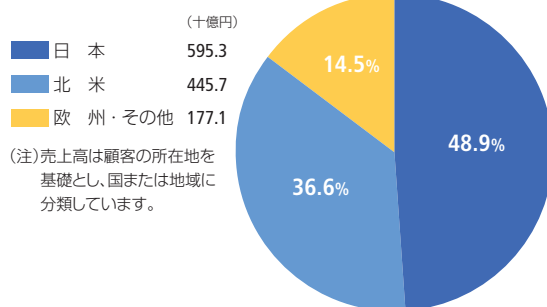
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



地域別売上高

外部顧客に対する売上高

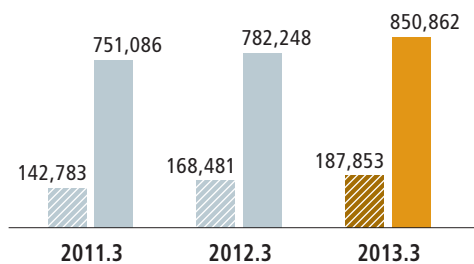


(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

医療関連事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益

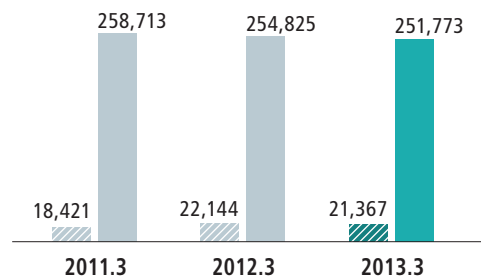


医療上の未解決のニーズをテーマに、疾病の診断から治療まで包括的に事業展開しています。

治療薬／輸液(臨床栄養)／診断薬／
医療機器

ニュートラシューティカルズ 関連事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益



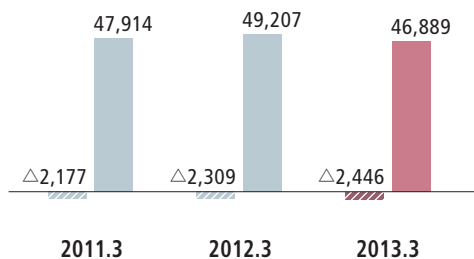
医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする製品群を開発、販売しています。

機能性飲料・機能性食品／
健粧品(コスメティクス)／OTC医薬品・医薬部外品

※ cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

消費者関連事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益

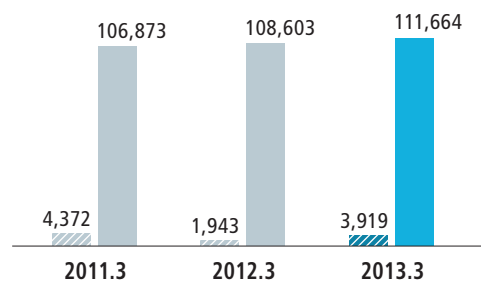


人々に身近な食品や飲料の分野で、オリジナルかつユニークな商品の研究開発に取り組んでいます。

飲料／食品／酒類

その他の事業

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■ セグメント利益



化学製品、電子機器など、幅広く事業展開しています。

機能化学品／ファインケミカル／
物流／包装／電子機器

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。

第一次中期経営計画の位置づけと主な施策の進捗状況

当社は2011年度を初年度とする第一次中期経営計画を策定し、2013年度までの本中期経営計画期間は、グローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間と位置づけています。

本中期経営計画は、以下に示す主な施策を確実に実行することで企業価値の向上を目指してスタートしました。2年目を終えて、その主な進捗は以下のとおりです。

第一次中期経営計画の位置づけ

「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ関連事業」(NC関連事業)を両輪とするグローバルヘルスケア企業として、世界トップクラスを目指す体制整備に目処をつける3年間

主な施策

革新的自社医薬品の育成

NC関連事業利益成長のための収益構造改革

戦略的提携等による次世代事業の育成

主な施策の進捗について

革新的自社医薬品の育成

中期経営計画における主要医薬品の成長ならびに主要開発品の進捗は以下のとおり順調に推移しています。

- 抗精神病薬「エビリファイ」の米国売上が、2012年度第4四半期(10月～12月)において全処方箋医薬品中1位に*なりました。
- 中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのルンドベック社とともに、自社創製品である「Abilify Maintena」を米国にて2013年3月18日に発売しました。
- がん領域において、新規抗悪性腫瘍剤「TAS-102」を、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌の適応症で、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

* © 2013 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2012 Sales data をもとに作成 無断転載禁止

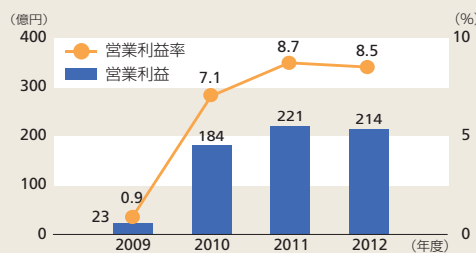
NC関連事業利益成長のための収益構造改革

中期経営計画におけるNC関連事業の利益成長については、右の図表に記載のとおり、「ポカリスエット」などのグローバル製品のさらなるエリア展開による市場拡大や、新製品での新市場創出による売上増に積極的に取り組みました。一方、製造原価の低減・経費の適正化を推進しつつ、新市場を創出するための資源をバランス良く配分することにより収益改善に成果をあげました。

2012年度における営業利益率は8.5%となり、順調に推移しています。

市場拡大による売上増とコスト構造の見直しによる利益成長

収益性の改善 (営業利益率) 0.9% ▶ 7.1% ▶ 8.7% ▶ 8.5%



売上増

海外：「ポカリスエット」などグローバル製品の売上増
国内：新製品を中心とした売上増

顧客育成

プルマーケティングによる新市場創出

製造原価の低減

経費の適正化

戦略的提携等による次世代事業の育成

中期経営計画における本施策推進の一環として、2011年11月に大塚製薬は中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を、同領域におけるグローバル・リーダーの一社であるデンマークのルンドベック社と締結しました。この契約に基づき、うつ病や不安症に実績を持つルンドベック社と抗精神病薬に実績を持つ大塚製薬が協働することで、より進化した中枢事業の進展を期待することができます。契約締結後の進捗については次のとおりです。

契約締結後の進捗

- 2013年3月、セロトニン5-HT₆受容体拮抗剤Lu AE58054の開発・販売権の契約締結
- 2013年2月28日、米国FDAによるAbilify Maintenaの承認、2013年3月発売
- 2012年12月、欧州におけるエビリファイ持続性注射剤の承認申請
- 欧州におけるエビリファイの共同プロモーションの開始
- プレクスピプラゾールの臨床第3相試験の開始
- Abilify Maintenaの2つの臨床第3相試験の開始
- 2012年5月のAPA年次総会にてAbilify Maintenaの臨床第3相試験の結果発表



2013年度(第一次中期経営計画3年目)の展望

医療関連事業では、「エビリファイ」の売上の堅調な推移とともに「Abilify Maintena」「アロキシ」「アブラキサン」「イーケブラ」「サムスカ」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」などの新製品の成長が売上増加を牽引すると期待しています。また、中枢神経領域における次世代の抗精神病薬プレクスピプラゾール(OPC-34712)などの開発状況の進展に伴い、研究開発費が増加しますが、将来の成長のために必要な投資であると考えています。

一方、NC関連事業では、新製品の「ポカリスエット イオンウォーター」「ソイジョイ ピーナッツ」に加え、「ソイカラ」や主要製品の「ポカリスエット」「ネイチャーメイド」などにおいて、引き続き製品価値訴求型の販促活動に注力し、売上の拡大および利益構造の改善に取り組みます。

2013年度業績見通し

(単位:億円)	2012年度 (実績)	2013年度 (見通し)	対前期増減(予想)		中期計画における 2013年度計画
			増減額	増減率	
売上高	12,181	13,700	1,519	12.5%	13,300
営業利益	1,697	2,050	353	20.8%	2,000
純利益	1,224	1,380	156	12.7%	1,300
研究開発費	1,924	2,000	76	4.0%	2,000
EPS(1株当たり純利益)	221.90円	250.79円			230.00円
1株当たり配当金	58円	65円			—

2012年度実績レート 1米ドル=79.80円、1ユーロ=102.55円
2013年度予算レート 1米ドル=90.00円、1ユーロ=120.00円

特集1

中枢神経領域の新カテゴリーと 再発防止のイノベーションで患者さんに貢献

月1回投与の持続性注射剤 「Abilify Maintena」米国で販売開始

中枢神経領域において、60以上の国・地域で販売する「エビリファイ」は、大塚製薬が創製した世界で初めてのドパミンD₂受容体パーシャルアゴニスト作用を有する抗精神病薬です。2002年の米国での発売以来、堅調に成長を続けています。

2013年3月、「エビリファイ」に続く統合失調症の新たな治療の選択肢、アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)「Abilify Maintena(エビリファイ メンテナ)」が米国で発売となりました。欧州においても2012年12月に欧州医薬品庁(EMA)に承認申請しています。アライアンス・パートナーである Lundbeck社と初めての共同開発となるこの新薬は、薬を継続的に服用できないため再発してしまう患者さんのために開発されたもので、月に一度だけ投与することで1カ月間治療効果を持続することができるという、新しい治療の選択肢を提供します。



中枢神経領域のさらなる共感と愛着を得る イノベーションとして新技術応用への挑戦

大塚製薬は、患者さんの服薬アドヒアランスのさらなる向上のために、米国プロテウス・デジタル・ヘルス社のIT技術を応用し、患者さんの服薬情報を知ることができる「スマートタブレット」と呼ばれる世界初となる新しいカテゴリーの医薬品の開発・商業化に

向けて、同社技術のグローバルなライセンス契約を2012年7月に締結しました。この技術により、医療従事者が患者さんの服薬や睡眠状態などの正確な情報を把握し、適確な治療方法を提案できるようになることが期待されます。

中枢神経領域は、過去に革新的な薬を生み出した企業であっても、続けて新しい薬を創出するのは難しい分野です。大塚製薬は、新しい価値を生み出すためには、自社単独の取り組みに加えてアライアンス・パートナーとの水平協業が重要と考えています。

2013年1月にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との「エビリファイ」の米国における共同販売契約を改定し大塚製薬単独での販売体制をスタートさせました。また同年4月からは、欧州において Lundbeck 社と「エビリファイ」の共同プロモ-



ーションも開始しました。

さらに、Lundbeck 社とは同社がアルツハイマー型認知症の治療薬として開発中である選択的セロトニン5-HT₆受容体拮抗剤 Lu AE58054 についての共同開発、共同販売権のグローバル契約を同年3月に締結しました。



日本ではユーシービー・ジャパンと共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、他剤と作用機序が異なるため他の薬剤とも併用が容易であり、その安全性も評価され、処方広がっています。

2013年2月にはシュワルツ・ファーマ社(現UCB社)が開発した24時間一定の効果を持続できる貼付剤「ニュープロパッチ」を、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群(下肢静止不能症候群)の適応症で販売を開始しました。「ニュープロパッチ」はパーキンソン病で夜間や早朝に起こる症状の改善を目指した薬剤として提案を行っています。

特集2

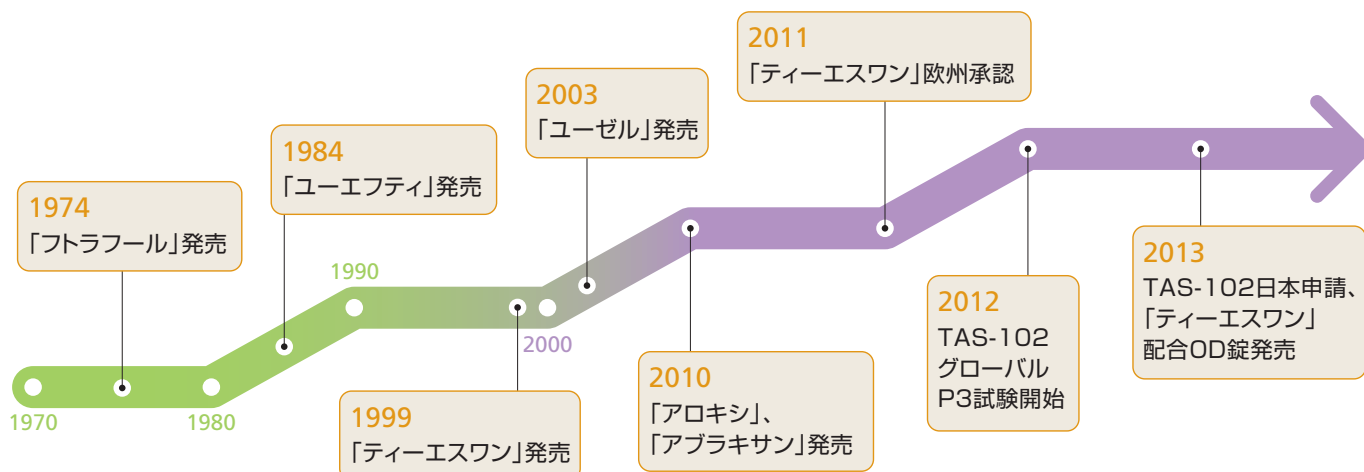
がん領域の成長戦略： 大鵬薬品のがん事業、さらなる飛躍へ

がん領域ビジョン

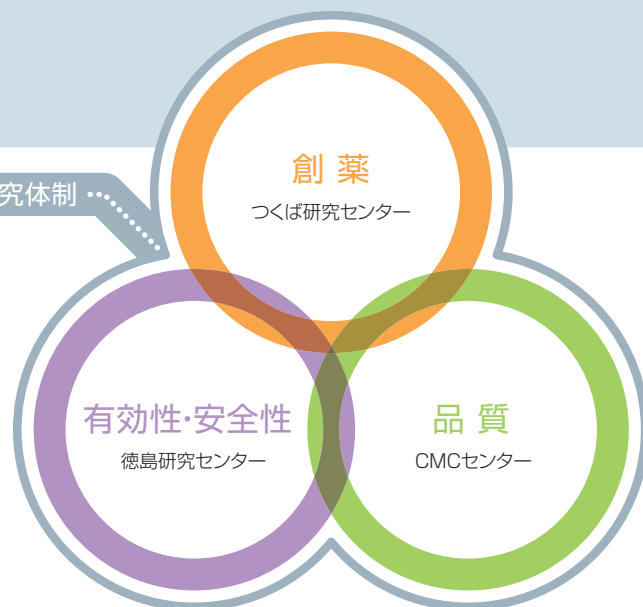
「延命・治癒・QOL改善に結びつく新薬ならびに
良質な情報を提供することにより、世界のがん医療に貢献する」

- 1 大鵬薬品は、創業から半世紀の歴史の中で、がん領域を事業の大きな柱とし、日本を代表する抗がん剤を世に送り出し、国内のリーディングカンパニーとしてのポジションを確立しています。
- 2 がん治療を行う患者さんのQOL(生活の質)改善にも貢献できるようサポーターケアにも製品ラインを拡充し、抗がん剤と併せてがん治療全体をカバーしています。
- 3 今後は、画期的な新薬を待ち望む世界中の患者さんへの貢献を目指し、がん事業のグローバル化を加速します。

大鵬薬品の抗がん剤開発の歴史



大鵬薬品の研究体制



大鵬薬品の研究体制

大鵬薬品では、つくば研究センター・徳島研究センター・CMCセンターの3拠点で研究を行っています。つくば研究センターではアンメットメディカルニーズに対し、優れた薬効と高い安全性を有した新規化合物の創製に挑戦しています。がん領域においては、代謝拮抗剤と分子標的薬に特化した部門を設立、がん領域のリーディングカンパニーとしての役割を担うべく基盤研究を実施しています。

徳島研究センターでは、つくば研究センターで創製された新規化合物の前臨床試験を実施し、化合物の安全性を確認しています。また、製造販売後の効能拡大に向けた研究を実施することで、有効性と安全性の高い治療法を提供できるよう努めています。

CMCセンターでは、医薬品の三大要件とされる有効性、安全性および品質のうち、品質を作り上げていく責任を担っています。品質は原薬、製剤など有形のもの、品質情報や各種レギュレーション対応など無形のもの両方で作り上げる必要があります。社内外の多くの関係者と連携しながら、グローバル基準をクリアした高品質の薬剤と情報の提供に努めています。

がん領域における研究開発のフォーカス



創業以来の主力分野である代謝拮抗剤に加え、近年は分子標的薬の創薬研究にも取り組み、より幅広いアプローチに基づく抗がん剤の研究開発を進めています。代謝拮抗剤では、新たな切り口から、がんに特異的な代謝に関わる分子を標的にした高い薬効と安全性をもつ新薬の創製に取り組んでいます。また分子標的薬では、基盤技術を整備・強化し、他社にはないユニークな新薬の創製を目指しています。

TOPICS

「ティーエスワン」の有核型口腔内崩壊錠発売

2013年6月、「ティーエスワン」の剤形追加としてOD錠を発売しました。本剤は、世界初となる抗がん剤の口腔内崩壊錠です。口腔内の唾液で速やかに崩壊し、水なしでも服用が可能であるため、カプセルの服用が困難、水分摂取制限がある等、様々な患者さんのニーズにお応えすることができます。

また、抗がん剤成分を確実に内包する有核型口腔内崩壊錠とし、抗がん剤成分の飛散防止と速やかな崩壊性を両立した製剤としました。

従来の配合カプセルおよび配合顆粒とともに、患者さんの状態に応じて3つの剤形の選択が可能になることで、治療の継続性が向上し、より高い治療成績に結びつくものと考えています。



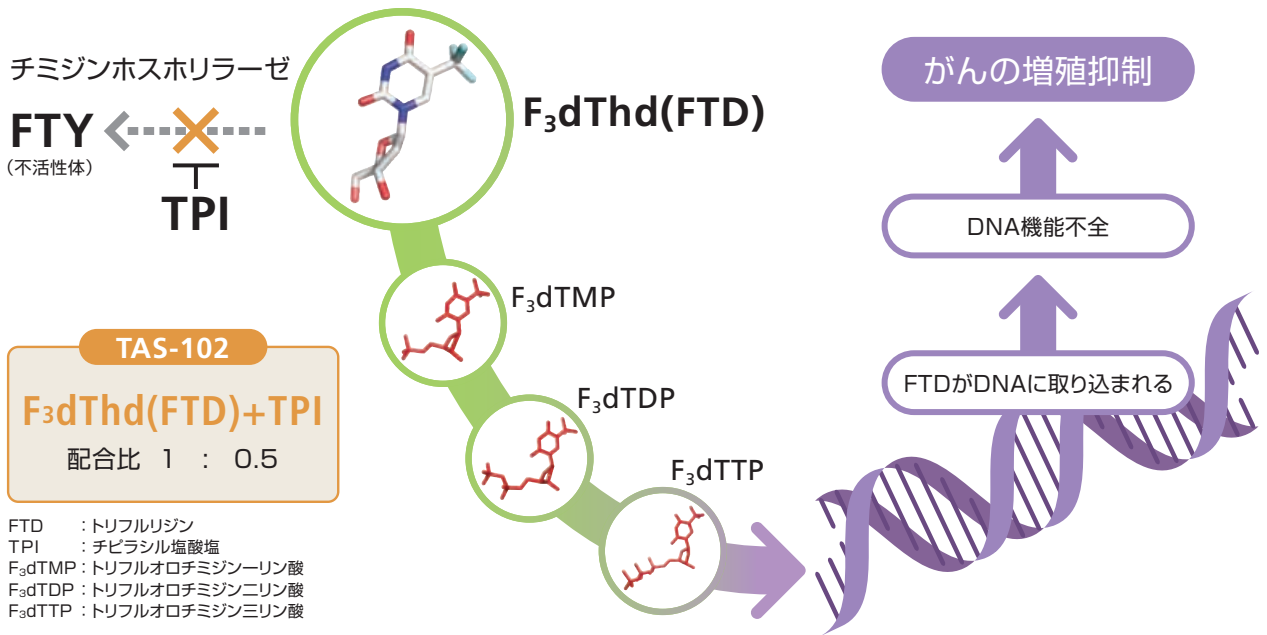
開発中の主な新規化合物の紹介

TAS-102

2013年2月に「治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌」の適応症で国内で製造販売承認申請、日米欧でグローバル第3相臨床試験実施中

作用
メカニズム

- ◎トリフルリジン(FTD)とチピラシル塩酸塩(TPI)を配合した新規経口抗がん剤
- ◎FTDは、DNAに効率的に取り込まれDNA機能不全を起こすことによりがん細胞の増殖を阻害する
- ◎TPIは、FTDの分解を阻害し、効率的に抗がん作用を高める



特徴

大腸がん治療の新たなベースドラッグとしてのポテンシャル

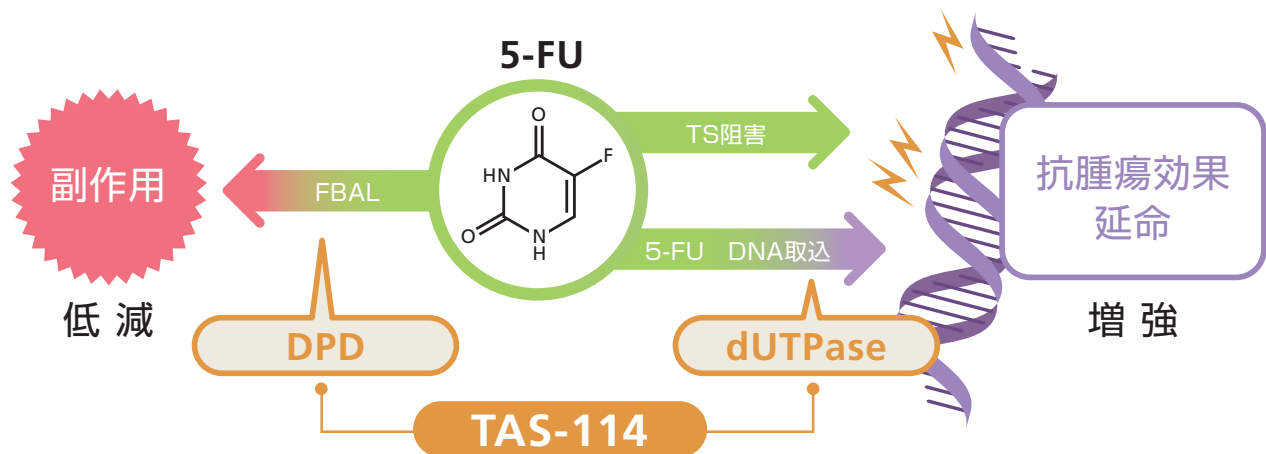
- 世界初のフルオロチミジン系抗がん剤
- 標準療法のない治療切除不能な進行・再発の大腸がんの3次治療以降において生存期間を延長
- KRAS遺伝子変異の有無によらず効果を示す
- 消化器系および皮膚系への副作用が少ない
- 1日2回の経口薬である

TAS-114

世界初のdUTPase阻害剤
固形がんを対象に日米欧で第1相臨床試験を実施中

作用
メカニズム

- ◎5-FUやウラシルのDNAへの取り込みを抑制している酵素であるdUTPaseを阻害する
- ◎5-FUの分解酵素であるDPDを阻害する



特徴

- 核酸代謝酵素のひとつであるdUTPaseの阻害により、5-FU系抗腫瘍剤の効果を増強するファーストインクラスの薬剤
- 強力なdUTPase阻害作用に加え、マイルドなDPD阻害作用を併せ持つ
- S-1あるいはカペシタビンと併用することにより、それら抗腫瘍剤の効果を大幅に増強し、かつ副作用を低減することが期待される

開発
初期段階の
化合物

TAS-115	安全性を高めたVEGFR/METデュアルキナーゼ阻害剤	日 Phase 1
TAS-116	高い腫瘍移行性により安全性と薬効の両立を目指した第3世代経口HSP90阻害剤	前臨床
TAS-117	高活性の高選択的AKTキナーゼ阻害剤	前臨床
TAS-2104	高選択的Aurora Aキナーゼ阻害剤	前臨床
TAS-2913	耐性変異に有効なEGFR阻害剤	前臨床
TAS-2985	高活性、高選択的、不可逆的FGFR阻害剤	前臨床

TOPICS

北島工場竣工

2013年5月、徳島県に抗がん剤の新工場を竣工しました。2014年5月の操業開始を予定しており、新製剤の製造拠点として、がん事業の拡大に対応していきます。



事業の概要

大塚グループの「医療関連事業」では、未充足な医療ニーズに取り組み、重点領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに、病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケアを提供すべく循環器領域、消化器領域、眼科領域、診断薬、輸液事業、医療機器事業など多岐にわたる領域・事業に取り組んでいます。



治療薬

中枢神経　がん　循環器　消化器　呼吸器　感染症　眼科　皮膚科　アレルギー　泌尿器　等

輸液

輸液　経腸栄養剤　受託事業

診断薬

インフルエンザ診断薬　ヘリコバクター・ピロリ診断薬　等

医療機器

血球細胞除去用浄化器　薬剤溶出性ステント　等

●医療関連事業は、大塚製薬、大鵬薬品、大塚製薬工場を中心にグローバルに展開しています。

主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	製造販売
エビリファイ (アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症、双極性障害躁病、大うつ病補助療法	大塚製薬
プレタール (シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛および冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ (レバミピド)	胃炎・胃潰瘍 治療剤	胃炎、胃潰瘍	大塚製薬
サムスカ (トルバプタン)	バソプレシン V ₂ 受容体拮抗剤	心性浮腫、低ナトリウム血症	大塚製薬
ティーエスワン (テガフル・ギメラシル・オテラシルカルウム)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、非小細胞肺癌、膵癌、胆道癌、手術不能又は再発乳癌	大鵬薬品
アロキシ (パロノセトロン)	5-HT ₃ 受容体 拮抗型制吐剤	抗悪性腫瘍剤(シスプラチン等)投与に伴う消化器症状(悪心、嘔吐)(遅発期を含む)	大鵬薬品
ユーゼル (ホリナートカルシウム)	還元型葉酸製剤	ホリナート・テガフル・ウラシル療法:結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	大鵬薬品

治療薬事業

中枢神経領域

非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル売上が、2012年1～12月における世界の全医薬品売上の7位^{*1}となりました。米国では大うつ病補助療法や双極性障害の処方拡大により、前年同期を上回る売上を達成、2012年10～12月で、全米の医薬品売上で1位^{*2}となりました。欧州では、緊縮財政政策による強制値引き等が影響し、非定型抗精神病薬総市場が低迷する中、「エビリファイ」は双極性障害躁症状の処方拡大により売上を拡大しましたが、為替の影響を受け円換算では前年同期を下回る結果となりました。アジアでの「エビリファイ」は、中国で国家医療保険に収載されたことにより売上が拡大、韓国では慢性チック障害およびトウレット障害の適応追加等により二桁の伸びとなりました。日本では、統合失調症に加えて双極性障害躁症状の適応追加や、OD錠（口腔内崩壊錠）の新発売により、二桁の伸長率で売上を拡大しました。さらに、2013年6月にはうつ病・うつ状態の補助療法の適応追加の承認を取得しました。

ルンドベック社とのアライアンスの取り組みとしては、アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」を2013年3月に米国で発売開始、欧州では2012年12月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行いました。

また、中枢神経領域でのグローバルアライアンス事業の拡大として、ルンドベック社がアルツハイマー

型認知症の治療薬として開発中のLu AE58054の共同開発・販売についての契約を2013年3月に締結しました。

日本では、ユーシービー・ジャパンと共同販促実施の抗てんかん剤「イーケブラ」が、売上を大幅に伸ばしました。また、2013年2月には世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」を、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で発売開始しました。

※1:© 2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

※2:© 2013 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2012 Sales data をもとに作成 無断転載禁止

循環器領域

ファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」は、世界14カ国・地域で発売され、経口水利尿剤としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透、米国では前年に引き続き前年同期比で二桁の売上伸長率を継続しています。

日本でも心不全の浮腫に対する新たな治療の選択肢として認知度が高まり、大きく処方を拡大、前年同期比で二桁以上の売上伸長率となりました。抗血小板剤「プレタール」は、脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠の訴求が功を奏し、販売数量は維持したものの、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け売上は前年同期を下回る結果となりました。



がん・がんサポーターティブ領域

抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、日本ではEBM(Evidence-based Medicine:根拠に基づく医療)の創出により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年6月末現在世界22カ国・地域で上市しています。

抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け減収となりましたが、還元型葉酸製剤「ユーゼル」はEBMの創出により市場浸透が進み、売上を拡大しました。5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は二桁の伸長率で継続して売上を拡大しました。プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社が受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一

造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフエクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。米国での単独販売に加え、協和発酵キリンと日本およびアジアにおける開発・販売権の返還につき合意に達し、2013年4月1日から、日本・アジアでも大塚製薬が独自に事業を展開しています。

その他の領域

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が、国内医薬品処方件数第4位^{※3}を維持していますが、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け、売上は前年同期を下回りました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」が、2012年12月より長期処方が可能となり、売上が大幅に拡大しました。また、「エルカルチンFF内用液10%」「エルカルチンFF静注1000mg」を2013年2月に発売しました。

※3:© 2013 IMSジャパン MDI 2011年をもとに作成 無断転載禁止

輸液(臨床栄養)事業

本事業は「臨床栄養領域における患者・医療従事者さまのベストパートナーを目指す」ことを社是とする大塚製薬工場が中心となり、事業を推進しています。高度な滅菌技術に基づいた日本初のプラスチックボトルや、高カロリー輸液用ダブルバッグ製剤、無菌調製抗生剤キットの開発など、医療現場のニーズに応えた製品開発、豊富なラインアップ、優れた品質で患者さんの栄養管理に貢献しています。また、アジアを中心に海外8カ国^{※4}の輸液製造拠点を持ち、日本だけでなく海外市場における輸液事業の展開を図っています。

2012年度は、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の調製業務の軽減や利便性などが病院薬剤部等に評価され、病棟薬剤業務実施加算を追い風に、新規採用や処方拡大が進み、順調に売上を伸ばしました。



※4: 非連結子会社、持分法適用会社を含む

診断薬事業

主力製品群

製品名	分類	製造販売
ユービット錠	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
WT1 mRNA測定キット「オーツカ」	ウィルムス腫瘍-1遺伝子(WT1)mRNAキット	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルス診断キット	大塚製薬

本事業においては、臨床で使用する体内・外の診断薬と研究用試薬の開発と販売を行っています。感染症分野での体外診断用医薬品、血液がん領域のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」は需要が大きく増加し、事業全体の伸長に寄与しました。



医療機器(メディカルデバイス)事業

主力製品群

製品名	分類	製造販売
アダカラム	顆粒球吸着用カラム	JIMRO
L-バルロック	脊椎ケージ	KISCO

本事業では、2011年にトータルヘルスケアへの貢献を目指して、医薬品事業に加え、医療機器を統括する会社として大塚メディカルデバイスを設立しました。その傘下であるJIMROが顆粒球吸着カラム「アダカラム」を炎症性腸疾患や難治性皮膚疾患に対する治療機器として製造販売しており、整形外科領域ではKISCOが外傷ならびに脊椎疾患に対する整形インプラントを製造販売しています。それに加えて、主要な関係会社として中国・上海に拠点を置くMicroPort Scientific Corporation (循環器領域など)、Achieva Medical (Shanghai) Co., Ltd. (脳血管領域)や、イタリア・ピサに拠点を置くEra Endoscopy S.r.l (自走式大腸内視鏡)等を事業展開しています。



アダカラム®



L-バルロック®

新薬開発状況 (2013年6月末時点)

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階				
						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
中枢神経領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-14597 (エビリファイ/ ABILIFY*) (米国: Abilify Maintena*: 持続性注射剤)	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	統合失調症/持続性注射剤	欧	[Progress bar]				
				大うつ病補助療法/経口剤	日	[Progress bar]				
				自閉症/経口剤	日	[Progress bar]				
				トゥレット障害/ 週1回経口剤・錠剤	米	[Progress bar]				
				双極性障害/持続性注射剤	米	[Progress bar]				
L059 (イーケブラ)	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	小児 てんかん 部分発作/ 経口剤	日	[Progress bar]				
				てんかん全般発作/経口剤	日	[Progress bar]				
				てんかん部分発作/注射剤	日	[Progress bar]				
				てんかん部分発作の単剤療法/ 経口剤	日	[Progress bar]				
OPC-34712	フレクスピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤	米、欧	[Progress bar]				
				統合失調症/経口剤	日、米、欧	[Progress bar]				
				注意欠陥・多動性障害(成人)/ 経口剤	米	[Progress bar]				
がん・がんサポーター領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ABI-007 (アブラキサン)	アルブミン結合 パクリタキセル	セルジーン	抗がん剤(ナノ製剤)	非小細胞肺がん/注射剤	日	[Progress bar]				
				胃がん/注射剤	日	[Progress bar]				
				膵がん/注射剤	日	[Progress bar]				
S-1 (ティーエスワン/ TEYSUNO*)	テガフルル ギメラシル オテラシルカリウム	大鵬薬品工業	抗がん剤(代謝拮抗剤)	胃がん/経口剤	米	[Progress bar]				
				子宮頸がん/経口剤	日、アジア	[Progress bar]				
				肝細胞がん/経口剤	日	[Progress bar]				
				腎細胞がん/経口剤	日	[Progress bar]				
OVF	フェンタニル クエン酸塩	テバ	麻薬性鎮痛剤	がん性疼痛/口腔粘膜吸収剤	日	[Progress bar]				
TSU-68	orantinib	(スーゼン)	抗がん剤(分子標的薬)	肝細胞がん/経口剤	日、アジア	[Progress bar]				
TAS-102		大鵬薬品工業	抗がん剤	結腸・直腸がん/経口剤	日	[Progress bar]				
					日、米、欧	[Progress bar]				
SATIVEX*	nabiximols	GWファーマ シューティカルズ	カンナビノイド(THC, CBD)	がん性疼痛/ 口腔内スプレー製剤	米	[Progress bar]				
OTS102	elpamotide	オンコセラピー サイエンス	治療用がんワクチン	胆道がん/注射剤	日	[Progress bar]				
OCV-101		オンコセラピー サイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤	日	[Progress bar]				
スプリセル	ダサチニブ	BMS	抗がん剤	膵がん/経口剤	米、欧	[Progress bar]				
ET-743	トラベクテジン	ファーママー	抗がん剤	悪性軟部腫瘍/注射剤	日	[Progress bar]				
TAS-106		大鵬薬品工業	抗がん剤(代謝拮抗剤)	固形がん/注射剤	米	[Progress bar]				
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	日、アジア	[Progress bar]				
OPB-51602		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、日、アジア	[Progress bar]				
OPB-111077		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	米、アジア	[Progress bar]				

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階				
						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-114		大鵬薬品工業	抗がん作用増強剤	固形がん/経口剤	日、米、欧	■				
TAS-115		大鵬薬品工業	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	■				
OCV-501		大塚製薬	WT1 標的がんワクチン	高齢者急性骨髄性白血病の再発予防/注射剤	日	■				
OCV-C02		オンコセラピーサイエンス	治療用がんワクチン	大腸がん/注射剤	日	■				
循環器領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-41061 (サムスカ/ SAMSCA*)	トルバプタン	大塚製薬	ハンブレシニン _{v2} 受容体拮抗剤	肝性浮腫/経口剤	日、アジア	■				
				常染色体優性多発性嚢胞腎/ 経口剤	米、日 欧		■		**	
				心性浮腫/経口剤	アジア		■		Phase II - III	
				がん性浮腫/経口剤	日		■			
OPC-108459		大塚製薬		発作性・持続性心房細動/ 注射剤	日、米	■				
その他領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
YP-18(ソシン)	タソバクタムナトリウム・ピペラシリンナトリウム	大鵬薬品工業	β-ラクタマーゼ阻害剤配合 抗生物質製剤	発熱性好中球減少症/注射剤	日	■				
OPC-67683	デラマニド	大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核症/経口剤	欧、日 日、米、欧	■				
OPC-12759E (ムコスタ点眼液)	レバミビド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤UD (ユニットドーズ)	米	■				
				ドライアイ/点眼剤MD (マルチドーズ)	日	■				
				角結膜上皮障害/点眼剤UD (ユニットドーズ)	日	■				
OPB-2045G	オラネキシジン グルコン酸塩	大塚製薬工場	消毒剤	手術部位(手術野)の皮膚の消毒/ 外用剤	日	■				
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	抗炎症剤	慢性閉塞性肺疾患(COPD)/ 経口剤	日、米、アジア	■				
ACU-4429	emixustat hydrochloride	アキュセラ	ビジュアルサイクルモデュレーター	ドライ型加齢黄斑変性/経口剤	米		■			Phase IIb / III
OPA-6566		大塚製薬	アデノシンA2a受容体アゴニスト	緑内障/点眼剤	米		■			Phase I / II
OPA-15406		大塚製薬	PDE4 阻害薬	アトピー性皮膚炎/軟膏	米	■				
診断薬						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ODK-1003 (WT1 mRNA測定 キットII「オーツカ」)	ウイルス腫瘍-1 遺伝子(WT1) mRNAキット	大塚製薬	AML(急性骨髄性白血病)、 MDS(骨髄異形成症候群) 診断補助	AML(急性骨髄性白血病)、 MDS(骨髄異形成症候群) 診断補助/体外診断薬	日	■				

注1: 大塚グループでは、原則としてPhaseIII以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhaseIIについても公開しています。

注2: *は海外での販売名

注3: ** 4月にFDA申請受理

研究開発活動

グローバルR&D拠点



大塚製薬 徳島研究所 (第十研究所)



大塚(上海)薬物研究開発有限公司

大塚製薬 徳島研究所 (ハイゼットタワー)



大塚製薬 つくば研究センター



	●...大塚製薬	★...大塚製薬工場	▲...大塚製薬	■ 基礎研究部門	■ 臨床研究部門
徳島	● 探索第一研究所 ● 徳島研究所 ● 診断事業部研究部	● 探索第三研究所 ● 製剤研究所 ★ 研究開発センター	● 微生物研究所 ● Qs'研究所 ★ 技術センター	● 有機化学研究所 ● 基盤技術研究所 ▲ 徳島研究センター	
JAPAN	滋賀 ● 藤井記念研究所	兵庫 ● 赤穂研究所	埼玉 ▲ 合成技術研究所	茨城 ▲ つくば研究センター	
東京	● 診断事業部開発部	★ 研究開発センター開発部	▲ 開発本部		
大阪	● 新薬開発本部				
U.S.A.	● 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc. ● 大塚ファーマシューティカルD&C Inc.	★ 米国事業開発部アメリカ事務所	▲ 大塚ファーマUSA Inc.		
UK	● 大塚ヨーロッパD&C Ltd.				
GERMANY	● 大塚フランクフルト リサーチインスティテュート GmbH ● 大塚ノーベルプロダクツ GmbH				
CHINA	● 大塚(上海)薬物研究開発有限公司 ▲ 大塚製薬情報諮詢(北京)有限公司	● 大塚製薬研究(北京)有限公司			
KOREA	● 韓国大塚製薬(株)				
SINGAPORE	▲ 大塚ファーマ・シンガポール Pte Ltd.				



大塚製薬 藤井記念研究所



大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.

事業の概要

大塚グループの「ニュートラシューティカルズ関連事業」では、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品を中心に事業を展開しています。

主力製品紹介



ポカリスエット

(1980年発売)
イオン(電解質)を「カラダの水」に近いバランスで含んだ健康飲料。必要な水分とイオンをすばやく優しく補給し、カラダのスミズミまで潤します。2013年にはすっきりした甘さでカロリーオフの「イオンウォーター」も加わりました。



オロナミンCドリンク

(1965年発売)
ビタミンCをはじめ各種ビタミン、アミノ酸等を手軽に美味しく飲める炭酸栄養飲料。



カロリーメイト

(1983年発売)
五大栄養素(タンパク質、脂質、糖質、ビタミン、ミネラル)を含んだバランス栄養食。食事がとれない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養補給できます。



ソイジョイ

(2006年発売)
小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地に様々な素材を加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。「Soylution」コンセプトの第一弾製品。



ソイッシュ

(2010年発売)
大豆の「おから」成分まで大豆のもつ栄養がまるごと入った大豆飲料。炭酸のさわやかさで大豆特有の後味が気にならず、大豆の苦手な方にもおすすめ。



ソイカラ

(2012年発売)
大豆をまるごと粉にした生地をぷっくりコロコロに焼き上げた、ヘルシー大豆スナック。振るとカラカラ楽しい音を奏でます。1袋に大豆約50粒分を含みます。



ネイチャーメイド

(1993年日本発売)
着色料、保存料無添加のサプリメント。必要なものを選べる「ブロードライン」で取り揃えています。



ウル・オス

(2008年発売)
「肌の健康」というコスメティクス発想に基づいた、ミドルエイジ層男性をターゲットとした全身スキンケアブランド。



インナーシグナル

(2005年発売)
医薬部外品として美白における新規の効能効果の承認を取得した、有効成分エナジーシグナルAMPを含んだ女性向けスキンケアブランド。



ジェルブレ

(2010年日本発売)
小麦胚芽をはじめとした、自然の素材と栄養にこだわった南フランス発の健康食品。1928年の誕生以来、フランスで愛され続けている健康食品ブランド。

指定医薬部外品



チオビタドリンク

(1964年発売)
体力消耗時に減少するビタミンB1などのビタミンB群、有効成分タウリン、消化機能高めるカルニチン塩化物などを配合したビタミン含有保健剤。2014年には発売50年を迎えるロングセラー。

指定医薬部外品



ソルマック

(1979年発売)
生薬配合胃腸薬。二日酔いや、食べ過ぎ、胃のむかつきなどの症状を改善します。苦味健胃といった苦味や、芳香性健胃といった香りが胃の動きを助けます。

第二类医薬品



オロナインH軟膏

(1953年発売)
殺菌効果に優れたクロロヘキシジングルコン酸塩配合の皮膚疾患外傷治療剤。



オーエスワン

(2001年発売)
電解質と糖質の配合バランスを考慮した経口補水液。軽度から中等度の脱水状態の方の水・電解質を補給・維持するのに適した病者用食品です。

事業報告

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、2012年8月よりベトナムでの販売を開始し、17カ国・地域での事業展開となりました。海外においては、インドネシアに加え、中国においても継続した消費者育成と製品価値の訴求が進み、販売数量が力強い伸びを継続しています。日本国内においては、入浴時や、乾燥シーンなどを中心としたプロモーション活動が奏功し、2012年度の下半期は前年同期を上回る堅調な伸びを見せましたが、通期では販売数量が減少となりました。2013年4月にはカロリーオフの「ポカリスエット イオンウォーター」を新発売しました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」の考えのもと、大豆関連事業に注力しています。2012年4月、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を発売し、世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」と合わせた3製品で新たな顧客創出に取り組んでいます。日本国内では大豆の研究者によるセミナーに加え、大豆の栄養機能を広く一般生活者に理解してもらうための食育活動にも取り組んでいます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、製品特長を分かりやすく表現したプロモーション活動に従事した結果、競争激化による厳しい市場環境の中で、2012年度は微減にとどまりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はブランド価値訴求を図ったプロモーション活動や、災害時の帰宅困難者対策などに向けた営業活動を行いました。微減となりました。

欧州を中心に40カ国以上に展開しているニュートリション エ サンテ社は、2012年12月に乳製品で世界最大手のLactalisグループからグルテンフリー食品会

社であるバルピフォーム社を買収しました。グルテンフリー食品の開発から製造、販売まで一貫した体制を組むことが可能となり、拡大するグルテンフリー食品関連事業の成長をいっそう加速させます。日本国内では、「Gerblé」(ジェルブレ)が、フランスダイエット食品市場No.1^{*1}を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinéa」(ジャリネア)とともに全国での取扱い店舗数が引き続き順調に拡大しました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして7品目が選ばれ^{*2}、2007年から5年連続米国店頭販売No.1サプリメント^{*3}であるファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国での売上が順調に推移しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、スカルプシャンプーを中心に、ミドルエイジ層の男性を対象としたマーケティング活動に従事した結果、二桁増となる力強い伸びとなりました。2013年2月には、SPF50タイプを加えた日やけ止めを発売し、頭から足のつま先まで全身をトータルにケアできる身近なスキンケアブランドとして順調にブランドの幅を広げています。

女性向けの「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客が順調に拡大し、売上が倍増しました。

滋養強壮剤「チオビタ」は、震災後の備蓄需要の反動と、初夏の天候不順による販売数量の減少により、前年同期の売上を下回りました。

※1:IRI Value Share of market-Total 2011

※2:2012年度版Pharmacy Times

※3:米国店頭販売シェアNo.1(2006-2010年ニールセンデータ:スーパー/ドラッグ/量販店/会員制流通市場販売シェア)

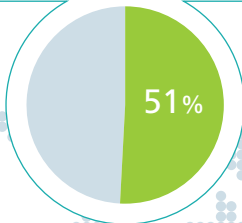
ニュートラシューティカルズ関連事業 グローバル展開の現状

※非連結子会社・持分法適用会社、代理店を含む拠点

欧州

2009年
ニュートリション エ サンテ社(N&S社)
買収により進出
2011年
「ソイジョイ」を販売開始

N&S社のフランスにおける
機能性食品 シェア※1



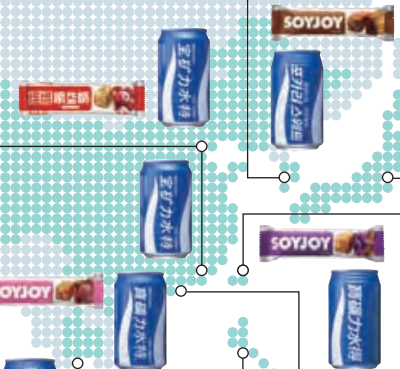
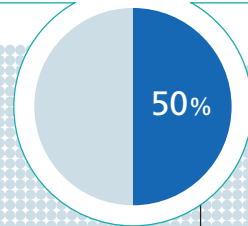
中国

2003年
「ポカリスエット」を販売開始
2006年
「ソイジョイ」を販売開始
天津と広東の2拠点で
「ポカリスエット」を製造

韓国

1987年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始

スポーツ飲料 市場シェア※1



中東

「ポカリスエット」の発売国と販売開始年
バーレーン、サウジアラビア、オマーン(1983年)
U.A.E.(1984年)
クウェート、カタール(2003年)
エジプト(2008年)
1985年
「オロナミンCドリンク」を販売開始

アセアン

「ポカリスエット」の発売国と販売開始年
シンガポール(1983年)
タイ(1998年)
マレーシア(1999年)
フィリピン(2007年)
ベトナム(2012年)
2008年
シンガポールで「ソイジョイ」を販売開始

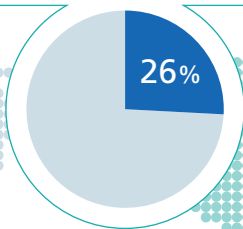
※1: © Euromonitor International (Health and Wellness: Euromonitor from trade sources/national statistics)

※2: 栄養バランス「明らか食品」2011年(富士経済 H・Bフーズマーケティング便覧2013 No.1)

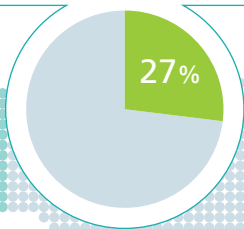
日本



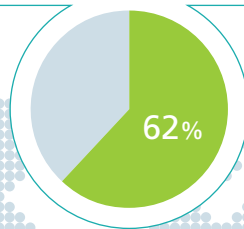
スポーツ飲料 市場シェア※1



エナジードリンク 市場シェア※1



栄養バランス食品 市場シェア※2



サプリメント (マルチビタミン) シェアNo.1※3

米国店頭販売No.1 サプリメント※4

1989年
ファーマバイト社を買収
2007年
「ソイジョイ」を販売開始
2013年
アラバマ州にサプリメント工場を新設。
カリフォルニア州の2拠点で
「ネイチャーメイド」を製造

アメリカ

60%

スポーツ飲料 市場シェア※1

1989年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始
ジャカルタとスラバヤの2拠点で
「ポカリスエット」を製造

インドネシア

58%

スポーツ飲料 市場シェア※1

1982年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始

香港

24%

スポーツ飲料 市場シェア※1

1982年
「ポカリスエット」を販売開始
2007年
「ソイジョイ」を販売開始

台湾

※3:インテージSRI 健康食品内マルチビタミン市場 2011年1月~2013年4月累計ブランド別金額シェア

※4:Pharmavite calculation based on data reported by Nielsen through its Scantrack Service for the vitamins category for 52-week periods ending 12/22/2012, for the xAOC and FDM Markets. Copyright (c) 2013, The Nielsen Company

ニュートラシューティカルズ関連事業 トピックス

“もうひとつのポカリスエット” 「ポカリスエット イオンウォーター」新発売

大塚製薬は、「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月8日に新発売しました。「ポカリスエット イオンウォーター」は、日常を快適に過ごすための水分補給の飲料として、水分とイオン(電解質)をスムーズに補給できる機能性はそのままに、軽やかな甘さとカロリーオフを実現した飲料です。オリジナル容量の250mlを加え、日常のあらゆるシーンでお飲みいただけるよう3タイプ(250ml、500ml、900ml)を用意しました。

「ポカリスエット」を発売した33年前に比べると、人々の味覚やライフスタイルの変化から、より日常的に飲みやすい「甘さ」のイオン飲料が必要とされていました。「ポカリスエット」の水分とイオンの吸収スピードを保ちつつ、甘さを抑え、後味も追求し6年かけて開発しました。ごくごく飲める“もうひとつのポカリスエット”です。

『大豆』の健康まるごと×ごろっとピーナッツ 「ソイジョイ ピーナッツ」新発売

大塚製薬は、まるごと大豆とごろっとしたピーナッツを組み合わせた、新しいタイプの大豆バー「ソイジョイ ピーナッツ」を2013年4月24日に新発売しました。

「ソイジョイ」は、1本当たり約35粒のまるごと大豆と、ドライフルーツとのコラボレーションによってバリエーションを増やしてきましたが、本製品は「ソイジョイ」で初となるドライフルーツを使わない新アイテムです。しっとりした生地にピーナッツの素材感をそのまま味わえる組合せで、新たな大豆の楽しさを提供します。

大塚製薬は、大豆(Soy)が地球上の健康・食糧問題などの人々が抱えるさまざまな問題を解決(solution)していくという考え方(Soylution)のもと、大豆製品の価値訴求と開発に取り組んでいます。

製品特長

- ◎まるごと大豆とごろっとしたピーナッツのしっかりした食感と食べ応え
- ◎どこでも手軽に食べられる大豆バー(1本当たり大豆約35粒)
- ◎ドライフルーツを使わない新アイテム
- ◎植物由来甘味成分使用で甘さスッキリ



「ポカリスエット」は、「汗の飲料」をコンセプトに、発汗によって失われた水分、イオンをスムーズに補給する健康飲料として1980年に発売され、現在、世界17カ国・地域で販売しています。「ポカリスエット イオンウォーター」も世界各国への展開を視野に、グローバル製品として育ててまいります。



製品特長

- ◎水分とイオンをスムーズに補給できる健康飲料
- ◎11kcal/100mlでカロリーオフ
- ◎軽やかな甘さ、スッキリした後味
- ◎いつでも必要な量をパーソナルに選べる3タイプ

男性向けスキンケア「UL・OS(ウル・オス)日やけ止め」 SPF50、SPF25新発売

大塚製薬は、ミドルエイジ層の男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」から「日やけ止め50」(レジャー用)、「日やけ止め25」(日常用)を2013年2月20日に新発売しました。

紫外線を防御する基本機能を持たせながら、スキンケア習慣の少ない男性にとっての「使いやすさ」に徹底的にこだわった製品です。“散歩や買い物などの日常生活”“炎天下でのレジャー”など、使用シーンによって上手く使い分け、紫外線から肌をいたわることで健康にお役立ていただけます。

今回この2製品が加わり、全7種類15アイテムのラインアップとなりました。



製品特長

- ◎塗布時に肌が白くならず服を汚しにくい
- ◎肌に心地よくスツと伸び、塗りむらができにくい
- ◎専用の洗淨料(クレンジング剤)を必要とせず、一般的な洗淨料で洗い流せる
- ◎肌の潤いにも配慮した処方設計

事業の概要

大塚グループの消費者関連事業では、世界初の市販用レトルト食品「ボンカレー」をはじめ、カロリーコントロールが可能な米粒状の食品「マンナンヒカリ」、カリフォルニア生まれの軟水「クリスタルガイザー」、無糖のストレートティ「シンビーノ ジャワティストレート」など、消費者の皆様の生活により身近な飲食料事業を幅広く展開しています。

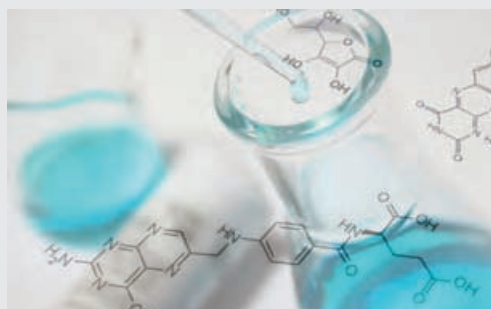


大塚食品は、「美味・安全・安心・健康」をテーマに、食品の分野では「ボンカレー」「マイサイズ」「マンナンヒカリ」など時代に先駆けた商品を世に送り出してきました。1968年に世界初の市販用レトルト食品として「ボンカレー」を発売し、以来、「ボンカレー」はレトルトカレーの定番として親しまれています。2013年には発売45周年を迎え、さらなる進化を遂げた箱ごと電子レンジ調理可能な「ボンカレーゴールド」が登場しました。

飲料の分野では、ロングセラー商品「シンビーノ ジャワティストレート」をはじめ、マウント・シャスタの麓で湧水を直接ボトルングした軟水「クリスタルガイザー」、ビタミン炭酸飲料「マッチ」など、消費者の皆様の嗜好やさまざまなシーンに合うラインアップを展開しています。

事業の概要

大塚グループの「その他の事業」では、化学製品および運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。



化学品

機能化学品分野では、スマートフォン・タブレット向けカメラ部品や、自動車分野での北米の復調により複合材、難燃剤「フォスファゼン」、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移しましたが、長引く欧州経済危機の影響を受けタイヤ用原料等の販売数量が減少し、2012年度は減収となりました。ファインケミカル分野では「GCLE」がインドでの増産とともに販売数量が拡大し増収となりました。また、医薬中間体「DACTA」の生産効率改善などにより、収益改善に向けた施策を継続して実施しています。



クリスタルガイザー



マッチ



シンビーノ
ジャワティストレート



リッジワイン



ボンカレーネオ



マイサイズ



マンナンヒカリ

TOPICS

「ボンカレーゴールド」

2013年、「ボンカレーゴールド」は、さらなる進化を遂げ新発売しました。従来の湯せん調理方式のレトルトパウチ食品とは異なり、フタをあけ、箱ごと電子レンジで2分間*調理するだけで、簡単で美味しいアツアツのカレーが楽しめます。これまでと比べ約6分調理時間が短縮でき、洗い物の手間も省け、熱湯も使わないため誰でも安全に調理ができるようになりました。

今後もさらなる市場拡大を目指し、レトルト食品のパイオニアとして、次世代のレトルト食品の形を提案し続けます。

※出力500Wの場合



運輸・倉庫業

大塚グループの物流は、大塚倉庫が創業以来一手に担い発展を続けています。大塚倉庫は創業当初から培った医薬品物流のノウハウを活かし、毎日の厳密な在庫管理、6Sチェック*による品質管理に加え、的確なオペレーションに努めています。また、商品特性や季節変動に応じた荷物の組合せにより運用の効率化、物流コストの低減などを提案するとともに、『安定供給』という役割を果たすべくBCP(事業継続計画)にも積極的に取り組んでいます。

電子機器

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使われています。



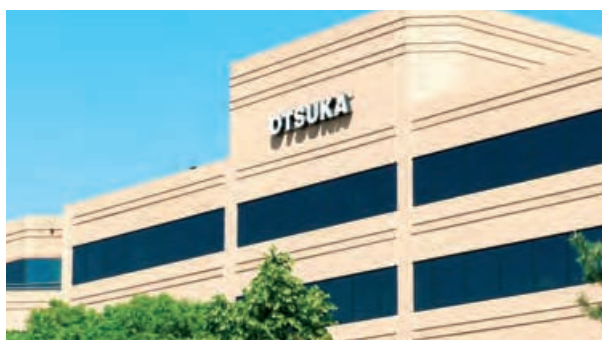
※ 安全や品質向上を目的とした3S(整理・整顿・清掃)活動に加え、清潔・しつけ・セーフティの合計6項目を軸に、入庫・保管・管理を行っています。

Americas アメリカ

アメリカにおける医療関連事業は、抗精神病薬「エビリファイ」が2012年度米国売上約42億ドルと対前年比6.3%で順調に推移しています。また、2013年3月にはアリピプラゾール持続性注射剤「Abilify Maintena」の発売を開始しました。

NC関連事業においては、ファーマバイト社が製造販売しているサプリメント「ネイチャーメイド」が事業を牽引しています。

主な事業会社紹介



**大塚アメリカ
ファーマシューティカルInc.**
(メリーランド州ロックビル)

1989年に設立され、医薬品と医療機器のアメリカでのマーケティングおよび販売を行っています。現在当社では、抗精神病薬「エビリファイ」「Abilify Maintena」、利尿剤「サムスカ」、造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「プレタール」を販売しています。



大塚ファーマシューティカルD&C Inc.
(ニュージャージー州プリンストン)

大塚製薬の医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、眼科領域、感染症など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。



ファーマバイトLLC
(カリフォルニア州ノースリッジ)

サプリメント「ネイチャーメイド」と大豆バー「ソイジョイ」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」は、アメリカにおいて、店頭販売No.1*のサプリメントとして認知されています。2013年6月にはカリフォルニア州に次ぐサプリメントの第2生産拠点として、アラバマ州オペライカにサプリメント工場を新設しました。

*Pharmavite calculation based on data reported by Nielsen through its Scantrack Service for the vitamins category for the 52-week period ending 3/16/2013, for the xAOC Market. Copyright (c) 2013, The Nielsen Company.

大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.
(メリーランド州ロックビル)

大塚グループ初のアメリカにおける研究機関として1985年に設立されました。当社では、臨床試験をサポートする基礎研究や日本の大塚製薬と連携した探索研究を行っています。



CGロクサーヌLLC
(カリフォルニア州オランチャ)

ミネラルウォーター「クリスタルガイザー アルパインスプリングウォーター」を製造販売、および日本へ輸出版売しています。



※持分法関連会社

Europe ヨーロッパ

欧州における医療関連事業は、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、気管支拡張剤「メブチン」に加え、2009年からは利尿剤「サムスカ」を発売し、順調に成長しています。2013年7月には欧州における医薬品の臨床開発の強化を目的とし、「大塚ヨーロッパ D&C」をロンドンに設立しました。

NC関連事業では、2009年から連結子会社となったニュートリション エ サンテ社が事業の拡大に貢献しています。

主な事業会社紹介



大塚ファーマシューティカル ヨーロッパLtd. (ミドルセックス/イギリス)

医薬品と医療機器の欧州におけるマーケティングおよび販売の統括業務を行っています。欧州ではイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデンとスペインにオフィスを構え、利尿剤「サムスカ」、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」、血球細胞除去用浄化器「アダカラム」、抗がん剤「スプリセル」を販売しています。

ニュートリション エ サンテ SAS (レベル/フランス)

健康食品、機能性食品、スポーツ栄養食品の開発、製造、マーケティングおよび販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルブレ」「ジャリネア」「アイソスター」などがあります。



アルマS.A.(オルヌ/フランス)

※持分法関連会社

欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。



ヘブロンS.A.(バルセロナ/スペイン)

発泡剤、プラスチック添加剤、医薬品中間体の製造販売を行い、欧州域内だけでなく中東やアフリカにも輸出しています。



Asia and Middle East アジア・中近東

アジア・中近東における医療関連事業は、1970年代から取り組み始めた輸液事業を基盤とし、韓国、中国、インドネシアの現地法人を中心に展開しています。また、2011年に当社グループの医療機器事業を統括する持株会社として設立した大塚メディカルデバイスが中心となり、中国を中心としたアジア地域での医療機器事業も展開を進めています。

NC関連事業においては、インドネシアや中国において、現地のニーズをとらえながら「ポカリスエット」の展開を進め、大きく伸長し、本事業の成長に貢献しています。

主な事業会社紹介



P.T.アメルタインダ大塚 (ジャカルタ／インドネシア)

インドネシアで、「ポカリスエット」の製造販売と「ソイジョイ」の販売を行っています。2010年にはインドネシア国内に2つ目の生産拠点を竣工し、アセアン市場で拡大し続けています。



P.T.ヴィダトラバクティ (ジャカルタ／インドネシア)

1973年に設立、1995年から大塚グループとなり、インドネシアにおいて基礎輸液の製造販売を行っています。2009年からはインドネシア市場だけではなく、アジア各国への輸出も開始しました。また、2013年には今後の市場拡大を見据え、新工場も竣工しました。

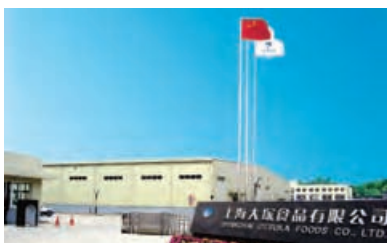
中国大塚製薬有限公司(天津／中国) ※持分法関連会社

大塚グループの中国進出の歴史は古く、中国の改革開放後に外資の製薬会社として初の合弁会社となる中国大塚製薬を1981年に設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数1,000名を超え、基礎輸液、アンブル製剤、点眼剤を中国国内で展開しています。



上海大塚食品有限公司(上海／中国)

上海大塚食品は、中国におけるカレー料理の定着を目指し、ボンカレー醬(カレー調味料)、ボンカレーファイブ(カレーフレーク)およびレトルトカレーなどを販売しています。2013年からは、高価格レトルトカレー「ボンカレーファイブスター」を上海地区より順次、発売を開始しました。また、併設する大塚(上海)食品安全研究開発有限公司で原材料の検査を行うことで「より安全で安心な」商品の提供をしています。



大塚(上海)薬物研究 開発有限公司 (上海／中国) ※非連結子会社

感染症および中枢神経疾患を研究テーマに、日本、アメリカ、中国の3極にある大塚製薬の基礎研究ネットワークのもと、革新的な医薬品の創出を目指し活動する基礎研究機関です。



大塚ケミカルインディア (デリー／インド)

大塚グループ初のインドにおける拠点として2006年に設立され、セファロスポリン抗生物質の原料として、医薬中間体「GCLE」を製造販売しています。



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献することを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しています。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

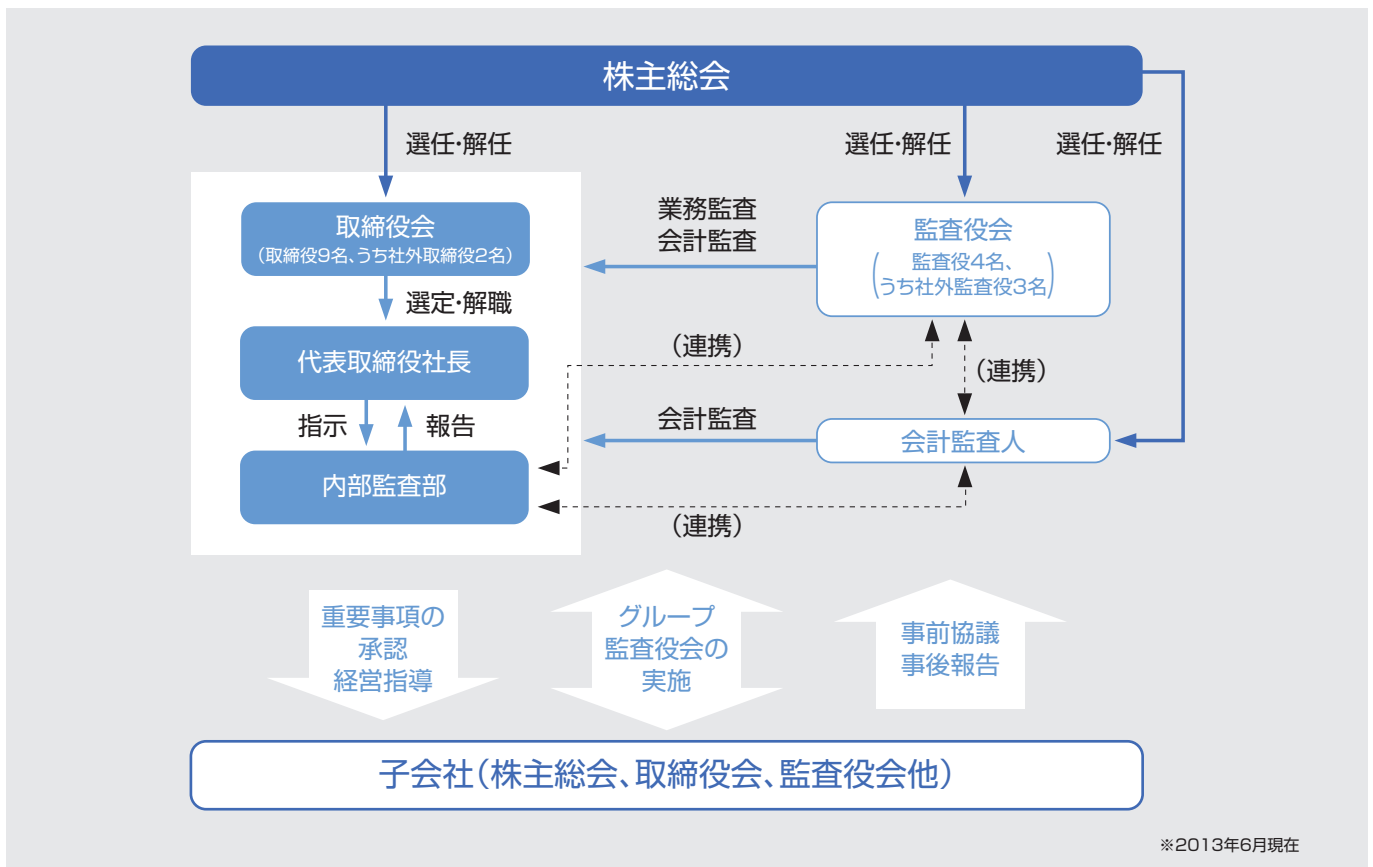
◎会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしています。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めています。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

◎取締役および取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役は2013年6月現在9名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しています。



◎監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役および使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行にかかる重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務および監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

任意の委員会は設けていません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

◎社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定および業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としています。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実に努めています。

社外監査役は、財務・会計および経営に関する高い見識および企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

当社においては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役および社外

監査役が選任されている状況と考えています。

社外取締役廣富靖以は、2013年3月までりそな銀行代表取締役副社長であり、同社は当社の主要な借入先です。社外取締役川口壽一と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役勝田泰久、矢作憲一および菅原洋は、2013年6月現在において、それぞれ当社普通株式12千株、12千株、2千株を保有しています。社外監査役勝田泰久は、大塚製薬の社外監査役となっています。なお、大塚製薬は当社の完全子会社です。社外監査役矢作憲一は、スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび情報技術開発の社外監査役です。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。社外監査役菅原洋は、大塚製薬の社外監査役およびウィルキャピタルマネジメントのヴァイスプレジデントです。なお、当社とウィルキャピタルマネジメントとの間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役川口壽一、社外監査役菅原洋および矢作憲一を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

社外取締役および社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役および社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性および客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。当社では、独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、過去の職務・経歴等に関する形式的基準は設けておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」[※]にも留意しつつ、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視し、社外取締役および社外監査役の選任基準としています。

※ 東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準

独立役員として指定する者が、以下のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を開示しなければならない、とされています。

a 当該会社の親会社または兄弟会社の業務執行者等（業務執行者または過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。）

- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等または当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に過去に所属していた者をいう。)
- d 当該会社の主要株主
- e 次の(a)または(b)に掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) あから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社またはその子会社の業務執行者等(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者または会計参与若しくは会計参与であった者を含む。)

◎内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(2013年6月現在3名)を設置し、当社および当社の関係会社の財産および業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役および監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っています。また、監査役監査および会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

◎内部統制部

当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

◎執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

◎会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、丸地肖幸氏、木村研一氏であり、当社の会計監査業務にか

かる補助者は、公認会計士10名、その他6名です。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社および主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しています。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括または実施し、横断的なリスク管理体制およびコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行にかかる潜在するリスクについては、リスク管理にかかる各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理にかかる委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

大塚グループでは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、良き企業市民として積極的に世界の人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。

インドネシアにおける地域との共生

子どもたちの未来を担う貢献活動を

大塚グループは1974年、インドネシアにて、医薬品の製造販売を開始しました。現在では、インドネシア国内のグループ会社は6社となり、医療関連とニュートラシューティカルズ関連を両輪とした事業を展開しています。

2億4000万人以上の人口を抱え、近代化による経済成長を続けつつも、今なお、発展の過程にあるインドネシア。この地で事業を行う大塚グループの現地法人は、この国の発展に貢献したいと願い、地域と連携した活動に力を注いでいます。



SATU HATIチャリティコンサートの様子

SATU HATI(ひとつの心) プロジェクトが広がる

ニュートラシューティカルズ関連事業を展開するアメルタインダ大塚は、地域との融合とこの国の未来を担う子どもたちの教育に視点をいた活動を行っています。その中心となるのが「SATU HATI(ひとつの心)」と名づけたチャリティ活動です。2007年から始まったこの活動は民間団体や政府、NPOなど多くの支持を得て、子どもたちの教育から地域の支援まで大きく拡大しています。

OTSUKA漫画ヘルシー文庫

健康をテーマにした漫画文庫を毎年1巻ずつ発刊し、全国の小中学校に寄贈しています。

インフルエンザの症状や対処法、身長が伸びる秘密など、児童が興味を持ちやすい身近な例をもとに、日本医師会や日本学校保健会など健康の専門家の監修のもと、ちばてつや氏、やなせたかし氏、赤塚不二夫氏など著名な漫画家10数名に執筆を依頼し、1989年から2012年までに、小学校版16巻、中学校版6巻、合計50編を発刊しました。

漫画は、児童たちが自由に閲覧できるように、学校の保健室や図書室などに置かれています。児童一人ひとりに読書として楽しんでもらうことはもちろん、保健委員会活動や調べもの学習、栄養教諭による授業の資料としても活用され、寄贈先の学校からは「漫画でわかりやすい」「児童が楽しんで読んでいる」「健康に関心を示すようになった」などの声が寄せられています。

また、学校以外でも子どもや保護者が楽しく健康知識を得られるように、これまでに発刊した漫画をウェブサイト上に公開しています。

さらに健康への関心をより高めてもらうため、2013年度からは、児童参加型の漫画文庫づくりを開始しました。毎年「健康」をテーマとした研究作品を児童から募集し、漫画家とのコラボレーションによって漫画文庫をつくり上げていきます。



社会の協力を得て、子どもたちに図書館と本を寄贈

きっかけは、2006年に発生したジャワ島中部地震でした。被害を受けた学校を再建するため、アメルタインダ大塚は自社の寄付に加えて、チャリティコンサートを開催し、広く社会へ協力を呼びかけました。翌年からは、この取り組みを「SATU HATI Cerdaskan Bangsa(心をひとつに・すべての子どもに教育を)」と名づけ、テレビ局および政府の協力を得て、新たな募金活動を開始しました。集まった寄付は、インドネシア各地にある小学校に本として寄贈、2008年はさらに多くの寄付が集まったため、小学校に図書館を建てることができました。2011年以降は、地元NPOや婦人エンパワーメント・児童保護省などの協力を得て、この取り組みは大きく広がっていきました。

図書館と本は、学校だけでなく、資金や場所がない村や個人にも寄贈しています。地域によっては、社員個人がボラン



SATU HATIチャリティイベントでの募金



2011年に建てた図書館



図書館で本を読む子どもたち

ティアとして、子どもたちに本を貸して読書を勧めています。

2012年には、図書館を4つ設立し、そのうちの2つは自社のスクラップ工場とクジャヤン工場の近隣の子どもたちのために建てました。また、過去に建てた図書館を訪問し、新しい本を寄贈しました。

こうして、これまでに建てた図書館は24館、寄付した本は10万冊以上となりました。



クジャヤン工場で開催されているSATU HATI塾



SATU HATI塾で学ぶ子どもたち

工場での取り組み

子どもたちの教育を支援し、地域を豊かにする「SATU HATI Cerdaskan Bangsa」の心は、工場での取り組みにも反映されています。

アメルタインダ大塚では、学校などの団体による見学を受け入れ、身近な製品をつくる工場の見学を通して、子どもたちに「流通」という社会の仕組みを知る機会を提供しています。

さらに、クジャヤン工場では、敷地内にサッカー場やモスク、地域教育センターを設置し、地域の方々や子どもたちに開放しています。さらに、地域教育センターにて、「SATU HATI塾」を週1回開催し、社員が交代で、放課後に集まってきた地域の小学生に国語(インドネシア語)や計算、英語を教えています。

ウエルフェアクリニック

大塚製薬や大塚パキスタンなどアジア・アラブ地域で事業を行うグループ24社が共同で、「大塚ウエルフェアクリニック」(Otsuka Welfare Clinic)をパキスタンのペシャワールに設立し、援助の必要な患者さんの診療を無償で行っています。この診療所は、アフガン難民キャンプの人々が衣食住もままならない環境におかれている問題に対し、アジア・アラブで事業を行う生命関連企業としてできることはないかと考え、2003年に設置したものです。現在、1日約150人の患者さんが当診療所を訪れ、これまでの受診者はおおよそ70万人(2013年3月)となりました。2010年の集中豪雨による大洪水に際しては、被害の大きかった近隣地区に出かけ臨時診療を行うなど、地域に根ざした活動も行っています。2011年には、それまでの8年間にわたる医療活動が評価され、駐パキスタン日本国大使より感謝状が授与されました。





第四回 システィーナ歌舞伎 「主天童子 Shiro Amakusa」 ～和と洋のコラボレーション～

大塚国際美術館(徳島県鳴門市)では、2009年より「和と洋のコラボレーション」をコンセプトに、ヴァチカンのシスティーナ礼拝堂を原寸大に立体再現した「システィーナ・ホール」にて、創作による「システィーナ歌舞伎」を上演しています。今公演では、天草四郎時貞を題材にした新作歌舞伎『主天童子(しゅてんどうじ)』を2012年11月13～15日に上演しました。

2012年秋に天井画が完成して500年目を迎えたシスティーナ礼拝堂が物語の舞台として登場するなど、幻想的な舞台となりました。

大塚国際美術館は、大塚グループ創立75周年記念事業として1998年に設立した世界で類をみない「陶板名画美術館」です。古代壁画から現代絵画まで、世界の名画1,000余点を大塚オーミ陶業の特殊技術によって、オリジナル作品と同じ大きさに再現。半永久的に色褪せず、日本に居ながらにして世界の美術館を体験することができます。

開館15周年を迎えた本年は、「15年のありがとう!」の気持ちを込め、バラエティーに富んだ各種催しを行います。今後も、芸術文化の普及と地域への貢献を続けてまいります。

ホームページ

<http://www.o-museum.or.jp/>



主天童子を演じる片岡愛之助

写真提供:松竹株式会社



「ピンクリボン運動」を応援

毎年10月には、世界中で乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える「ピンクリボン運動」が行われています。大鵬薬品は、日本対がん協会主催の「ピンクリボンフェスティバル」に6年連続で参画し、ピンクリボン運動を応援しています。2012年は、従来の東京・神戸に加え、新たに名古屋のシンポジウム会場で、乳がんについて勉強できる冊子や、大鵬薬品オリジナルのピンクリボンデザインの啓発グッズ(チャーム、ポーチ)を参加者に提供し、検診の意識を高める活動を行いました。



大鵬薬品 岡山工場のビオトープ

地域や環境に配慮した工場

大鵬薬品 岡山工場では、製造過程で発生する冷却水と洗浄水を自然に近い形で海へ還す、環境にやさしい排水方法を確立しました。この排水を利用してつくられたビオトープの川では、メダカやアメンボが泳ぐなど豊かな生態系が生まれ、昔ながらの自然環境が再生されています。工場見学に訪れる人々の目をなごませるとともに、環境意識を高めるきっかけのひとつとなっています。

大塚製薬 徳島板野工場では、緑化率70%を誇る敷地内に、野生生物を自然のままに観察できるビオトープを設置し、人と環境にやさしい工場づくりを進めています。ナラ、コナラ、樺など緑あふれる自然林エリアでは、季節ごとにさまざまな野鳥が訪れ、社員や地域の方々の憩いの場となっています。さらに緑化を推進するため、どんぐりの苗木を育て、芝生エリアなどのスペースに植栽し、樹木を増やす活動を行っています。

大塚製薬 徳島ワジキ工場では、“自然環境や地域社会と融和するファクトリーパーク(公園工場)”のコンセプトのもと、環境保全に取り組んでいます。地域に自生するどんぐり苗を育てる「どんぐりプロジェクト」に参加し、敷地内でどんぐりの植林、苗木の無料配布などを行っています。



熱中症対策啓発活動

大塚製薬では、社員が現場に出向く出張講座を中心に、セミナー、学会活動、ウェブサイトなどで、水分補給の重要性を伝え「熱中症を知って防ぐ」ための情報提供活動を積極的に推進しています。小・中・高校生には、熱中症対策セミナー「大塚アカデミー・公開スクール」を実施し、過去12年間で約2,600校、約50万人が参加しました。海外においても、韓国や中国、フィリピンなどのアジアを中心に、熱中症に関する知識の定着を目指し、各地で説明会を開催しています。

財務ハイライト (グラフ1、3、4)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足による期待感や長引く円高からの回復により、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や新興国経済の成長鈍化などを背景に、先行き不透明な状況が依然続いています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,218,055百万円(前期比5.5%増)となり、営業利益は169,660百万円(同14.1%増)、当期純利益は122,429百万円(同32.8%増)となりました。

経営成績 (グラフ2、3、4、5)

1) 医療関連事業

医療関連事業の売上高は850,862百万円(同8.8%増)となりました。主なものは、抗精神病薬「エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」などのグローバル売上によるものです。

2) ニュートラシューティカルズ関連事業

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,773百万円(同1.2%減)となりました。主なものは、「ポカリスエット」「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「ソイジョイ」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

3) 消費者関連事業

消費者関連事業の売上高は46,889百万円(同4.7%減)となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」「マッチ」「ボンカレー」などの売上によるものです。

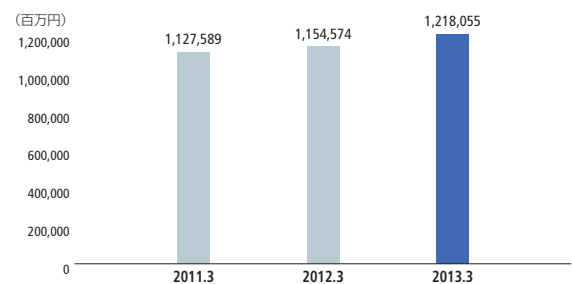
4) その他の事業

その他の事業の売上高は111,664百万円(同2.8%増)となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業および運輸・倉庫業などの売上によるものです。

販売費および一般管理費は654,564百万円(同6.1%増)となり、営業利益は169,660百万円(同14.1%増)となりました。販売費および一般管理費の主なものは、人件費

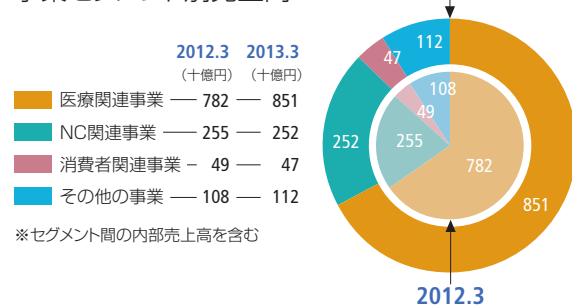
グラフ1

売上高



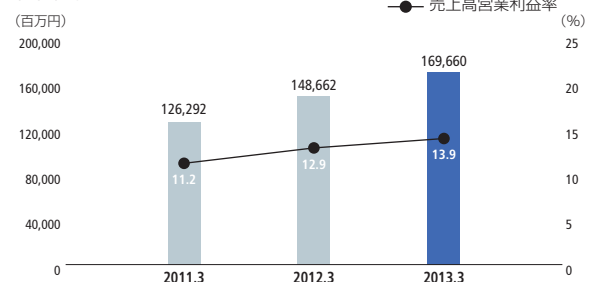
グラフ2

事業セグメント別売上高



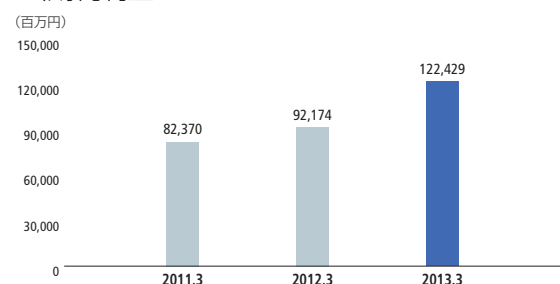
グラフ3

営業利益



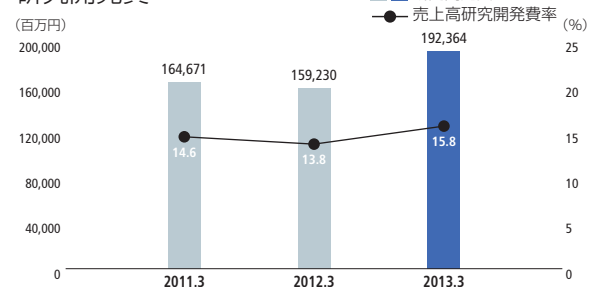
グラフ4

当期純利益



グラフ5

研究開発費



103,691百万円、販売促進費156,214百万円および研究開発費192,364百万円です。

その他の収益(費用)につきましては、純額で7,279百万円の収益となりました。その他の収益(費用)の主なものは、持分法による投資利益3,140百万円、為替差益6,204百万円、減損損失2,571百万円です。

この結果、当期純利益は122,429百万円(同32.8%増)となりました。

財政状態 (グラフ6)

資産の部

当連結会計年度末における総資産は1,779,208百万円(前連結会計年度末は1,666,767百万円)となり、112,441百万円増加しました。その内訳は、流動資産が68,344百万円増加、固定資産が44,097百万円増加したことによるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,080,643百万円(前連結会計年度末は1,012,299百万円)となり、68,344百万円増加しました。その主な要因は、短期投資が29,504百万円、受取債権が53,083百万円、たな卸資産が12,985百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は698,565百万円(前連結会計年度末は654,468百万円)となり、44,097百万円増加しました。その主な要因は、大鵬薬品工業(株)の北島工場の新規生産設備への投資等により有形固定資産が20,452百万円、投資有価証券が10,431百万円および出資金が6,649百万円増加したことによるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は346,472百万円(前連結会計年度末は311,359百万円)となり、35,113百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が4,378百万円増加したことおよび長期負債からの振替等により一年以内返済予定の長期負債が7,486百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

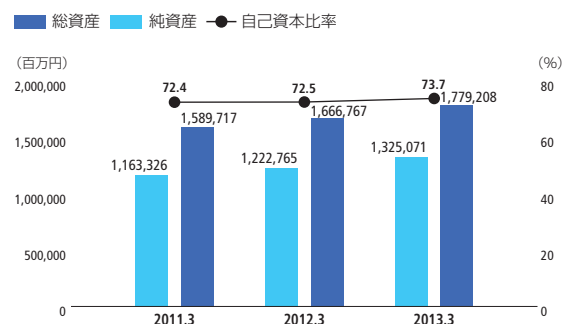
当連結会計年度末における固定負債は107,665百万円(前連結会計年度末は132,643百万円)となり、24,978百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金への振替および返済により長期借入金が19,403百万円減少したこと、退職給付引当金が4,138百万円減少したことおよび償却に伴い負債のれんが2,464百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は1,325,071百万円(前連結会計年度末は1,222,765百万円)となり、102,306百万円増加しました。その主な要因は、当連結会計年度における自己株式の取得およびストック・オプションの行使の結果、自己株式が18,384百万円増加したものの、円安により為替換算調整勘定(純資産のマイナス)が20,081百万円減少したことおよび当期純利益の計上等により利益剰余金が92,904百万円増加したことによるものです。

グラフ6

総資産、純資産および自己資本比率



キャッシュ・フロー (グラフ7)

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は347,571百万円となり、前連結会計年度末より36,623百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー119,340百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー△91,229百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△71,889百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、119,340百万円(前連結会計年度は147,619百万円)となり、前連結会計年度に比べ28,279百万円減少しました。当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が176,939百万円(前連結会計年度は142,405百万円)となり前連結会計年度と比べ34,534百万円増加したことおよびルンドベックA/SからOPC-34712に係る開発マイルストーン一時金を受領したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、売上債権の増加額△47,240百万円(前連結会計年度は△25,658百万円)、法人税等の支払額△66,829百万円(前連結会計年度は△34,422百万円)を計上したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

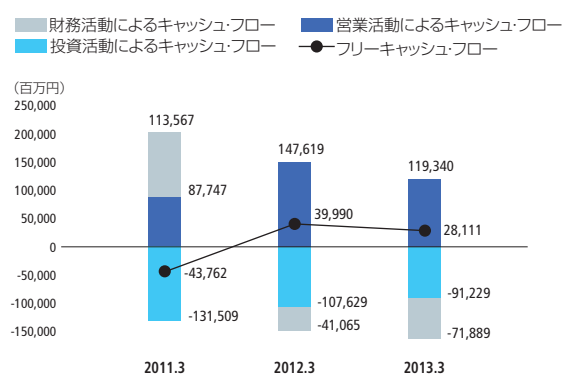
投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△91,229百万円(前連結会計年度は△107,629百万円)と前連結会計年度に比べ16,400百万円減少しました。当連結会計年度の主な内容は、大鵬薬品工業(株)の北島工場の新規生産設備および既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出△50,541百万円、短期投資の増加額△29,091百万円および投資有価証券の取得による支出△11,232百万円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△71,889百万円(前連結会計年度は△41,065百万円)と前連結会計年度に比べ30,824百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額△29,334百万円、自己株式の取得による支出△20,002百万円および長期負債の減少による支出△16,121百万円となっています。

グラフ

キャッシュ・フローの内訳



事業等のリスク

当社グループの事業の運営および展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施していますが、すべてのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金および適正な経営指導料を得ていますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものです。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるという保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入していますが、最終的に当社グループが負担する賠償額のすべてに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

るとともに、当社グループの社会的信頼およびブランドならびに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定どおりに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造および発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見合う収益が計上できない可能性があります。当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めていますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の3割を超える主力製品となっています。

当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

「エビリファイ」に関して、当社グループはブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー(以下、「BMS社」といいます。)との間で、米国における同社の開発・商業化に関する契約を締結しています。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっています。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績および財政状態に

重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)、米国では2015年4月まで(6カ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)、欧州では2014年10月までとなっています。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社および2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への値引き圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業および消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響および経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候および経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含むすべての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該

製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けています。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性および対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10)特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っていますが、当社グループが保有または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っていますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

なお、「エビリアファイ」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、当社グループは、これに対し

て特許侵害訴訟を提起していましたが、この訴訟について、2013年2月に当社グループの勝訴が確定いたしました。

(12)訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績および財政状態ならびに事業戦略および社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13)製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しています。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14)環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けています。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気環境汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用性およびブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15)為替相場および株価に関するリスク

当社グループの2013年3月期の連結売上高のうち、51.1%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれています。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性が

あります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携および買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力および信用力の測定を十分に行っており、また資本提携および買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携および買収に伴うリスクの低減に極力努めています。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うにあたり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競争避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

現在、BMS社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、BMS社が、これに対して特許侵害訴訟を提起しています。当該訴訟において当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州およびアジアを中心に、研究開発、製造および販売活動を行っています。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避する

ことができない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しています。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013.3	2012.3	2013.3
流動資産				
現金および現金同等物	11,22	¥ 347,571	¥ 384,194	\$ 3,695,598
短期投資	4,7,22	172,074	142,570	1,829,601
有価証券	8,22	32,504	36,597	345,603
受取債権	11,22			
受取手形		9,464	12,226	100,627
売掛金		306,425	249,325	3,258,107
非連結子会社および関連会社に対する債権		2,927	3,445	31,122
その他		14,663	15,247	155,906
貸倒引当金		(543)	(390)	(5,774)
たな卸資産	9,11	132,352	119,367	1,407,251
繰延税金資産	15	40,837	34,342	434,205
その他の流動資産		22,369	15,376	237,844
流動資産合計		1,080,643	1,012,299	11,490,090
有形固定資産				
土地	10,11	76,497	74,926	813,365
建物および構築物		293,665	284,169	3,122,435
機械装置および運搬具		301,419	283,583	3,204,881
工具器具および備品		75,073	72,269	798,224
リース資産		16,858	17,610	179,245
建設仮勘定		26,487	11,389	281,627
取得価額計		789,999	743,946	8,399,777
減価償却累計額		(514,032)	(488,431)	(5,465,518)
有形固定資産計		275,967	255,515	2,934,259
投資およびその他の資産				
投資有価証券	8,22	118,782	108,351	1,262,967
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権	22	188,263	181,614	2,001,733
のれん		37,788	36,825	401,786
無形固定資産	10	36,062	30,297	383,434
繰延税金資産	15	26,467	25,347	281,414
その他の資産		15,236	16,519	161,999
投資およびその他の資産計		422,598	398,953	4,493,333
資産合計		¥ 1,779,208	¥ 1,666,767	\$ 18,917,682

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013.3	2012.3	2013.3
流動負債				
短期借入金	11,22	¥ 39,046	¥ 34,668	\$ 415,162
一年内返済予定の長期負債	11,22	15,484	7,998	164,636
支払債務	22			
支払手形		8,849	8,524	94,088
買掛金		86,985	84,630	924,880
固定資産購入の支払手形および未払金		6,284	6,690	66,816
非連結子会社および関連会社に対する債務		3,444	3,259	36,619
その他		63,731	42,219	677,629
未払法人税等	22	33,515	33,823	356,353
未払費用		58,076	50,487	617,501
事業整理損失引当金	19	1,929	2,186	20,510
その他の流動負債		29,129	36,875	309,719
流動負債合計		346,472	311,359	3,683,913
固定負債				
長期負債	11,22	12,332	31,735	131,122
退職給付引当金	12	40,571	44,709	431,377
役員退職慰労引当金		3,108	3,091	33,046
負ののれん		24,005	26,469	255,237
長期前受収益	24	13,389	15,253	142,360
繰延税金負債	15	11,258	7,983	119,702
その他の固定負債		3,002	3,403	31,919
固定負債合計		107,665	132,643	1,144,763
契約債務および偶発債務				
	20,23,24			
純資産				
	13,14,28			
資本金		81,691	81,691	868,591
授權株式数				
2013年および2012年3月31日現在 — 1,600,000,000株				
発行済株式数: 普通株式				
2013年および2012年3月31日現在 — 557,835,617株				
資本剰余金		510,423	510,639	5,427,145
新株予約権		105	1,134	1,116
利益剰余金		768,315	675,411	8,169,219
自己株式		(18,392)	(8)	(195,556)
2013年3月31日現在 — 7,593,160株				
2012年3月31日現在 — 3,978株				
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		8,284	750	88,081
繰延ヘッジ損益		—	11	—
為替換算調整勘定		(39,824)	(59,905)	(423,434)
その他の包括利益累計額合計		(31,540)	(59,144)	(335,353)
少数株主持分		14,469	13,042	153,844
純資産合計		1,325,071	1,222,765	14,089,006
負債および純資産合計		¥1,779,208	¥1,666,767	\$18,917,682

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013.3	2012.3	2013.3
売上高	16	¥1,218,055	¥1,154,574	\$12,951,143
売上原価		393,831	389,263	4,187,464
売上総利益		824,224	765,311	8,763,679
販売費および一般管理費	17	654,564	616,649	6,959,745
営業利益		169,660	148,662	1,803,934
その他の収益(費用)				
受取利息および受取配当金		2,876	2,803	30,579
支払利息		(1,211)	(1,702)	(12,876)
為替差損益—純額		6,204	(2,712)	65,965
負ののれん償却額		2,464	2,465	26,199
持分法による投資利益		3,140	1,216	33,386
減損損失	10	(2,571)	(2,685)	(27,337)
投資有価証券評価損	8	(4,408)	(3,665)	(46,869)
持分変動利益		—	322	—
災害による損失	18	—	(267)	—
災害損失戻入益		—	580	—
事業分離における移転損失	26	—	(684)	—
事業整理損失引当金繰入額	19	—	(2,186)	—
その他—純額		785	258	8,348
その他の収益(費用)—純額		7,279	(6,257)	77,395
税金等調整前当期純利益		176,939	142,405	1,881,329
法人税、住民税および事業税	15			
当期税額		61,990	54,989	659,117
繰延税額		(8,206)	(5,397)	(87,251)
法人税、住民税および事業税計		53,784	49,592	571,866
少数株主損益調整前当期純利益		123,155	92,813	1,309,463
少数株主利益		726	639	7,719
当期純利益		¥ 122,429	¥ 92,174	\$ 1,301,744

	注記	単位:円		単位:米ドル
		2013.3	2012.3	2013.3
1株当たり情報	2(t), 27			
1株当たり当期純利益		¥221.90	¥165.20	\$2.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		221.42	164.73	2.35
1株当たり配当金		58.00	45.00	0.62

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013.3	2012.3	2013.3
少数株主損益調整前当期純利益		¥123,155	¥92,813	\$1,309,463
その他の包括利益	25			
その他有価証券評価差額金		7,593	300	80,733
繰延ヘッジ損益		(11)	15	(117)
為替換算調整勘定		12,000	(4,891)	127,592
持分法適用会社に対する持分相当額		9,000	(3,024)	95,694
その他の包括利益合計		28,582	(7,600)	303,902
包括利益	25	¥151,737	¥85,213	\$1,613,365
包括利益合計の内訳	25			
親会社株主に係る包括利益		¥150,034	¥85,141	\$1,595,258
少数株主に係る包括利益		1,703	72	18,107

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:千株 発行済 株式数 (自己 株式を 除く)	注記	単位:百万円										
			資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			小計	少数 株主 持分	純資産 合計
								その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2011年4月1日現在残高	557,834		¥81,691	¥ 510,639	¥ 465	¥609,967	¥ (4)	¥ 359	¥ (4)	¥ (52,446)	¥1,150,667	¥12,659	¥1,163,326
配当金(1株当たり配当金¥48)											(26,776)		(26,776)
当期純利益						92,174					92,174		92,174
自己株式の処分											—		—
自己株式の取得	(2)						(4)				(4)		(4)
連結範囲の変動		2(a)				46					46		46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					669			391	15	(7,459)	(6,384)	383	(6,001)
2012年3月31日現在残高	557,832		¥81,691	¥ 510,639	¥ 1,134	¥675,411	¥ (8)	¥ 750	¥ 11	¥ (59,905)	¥1,209,723	¥13,042	¥1,222,765
配当金(1株当たり配当金¥53)						(29,334)					(29,334)		(29,334)
当期純利益						122,429					122,429		122,429
自己株式の処分	668			(216)			1,618				1,402		1,402
自己株式の取得	(8,258)						(20,002)				(20,002)		(20,002)
連結範囲の変動		2(a)				(191)					(191)		(191)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					(1,029)			7,534	(11)	20,081	26,575	1,427	28,002
2013年3月31日現在残高	550,242		¥81,691	¥ 510,423	¥ 105	¥768,315	¥ (18,392)	¥ 8,284	¥—	¥ (39,824)	¥1,310,602	¥14,469	¥1,325,071

連結財務諸表注記をご参照ください。

	注記	単位:千米ドル(注記1)										
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			小計	少数 株主 持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2012年3月31日現在残高		\$868,591	\$5,429,442	\$ 12,057	\$7,181,404	\$ (85)	\$ 7,974	\$ 117	\$(636,948)	\$12,862,552	\$138,671	\$13,001,223
配当金(1株当たり配当金\$0.56)					(311,898)					(311,898)		(311,898)
当期純利益					1,301,744					1,301,744		1,301,744
自己株式の処分			(2,297)			17,203				14,906		14,906
自己株式の取得						(212,674)				(212,674)		(212,674)
連結範囲の変動					(2,031)					(2,031)		(2,031)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				(10,941)			80,107	(117)	213,514	282,563	15,173	297,736
2013年3月31日現在残高		\$868,591	\$5,427,145	\$ 1,116	\$8,169,219	\$(195,556)	\$88,081	\$—	\$(423,434)	\$13,935,162	\$153,844	\$14,089,006

連結財務諸表注記をご参照ください。

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2013.3	2012.3	2013.3
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		¥ 176,939	¥ 142,405	\$ 1,881,329
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
法人税等の支払額		(66,829)	(34,422)	(710,569)
減価償却費およびのれん償却額		45,463	48,062	483,392
負ののれん償却額		(2,464)	(2,465)	(26,199)
持分法による投資利益		(3,140)	(1,216)	(33,386)
事業整理損失引当金繰入額		—	2,186	—
事業分離における移転損失		—	684	—
減損損失		2,571	2,685	27,337
投資有価証券評価損		4,408	3,665	46,869
資産および負債の増減額				
売上債権の増加額		(47,240)	(25,658)	(502,286)
たな卸資産の増加額		(5,516)	(7,412)	(58,650)
仕入債務の(減少)増加額		(3,869)	8,473	(41,138)
長期未収収益の減少額		(1,864)	(7,322)	(19,819)
その他—純額	4	20,881	17,954	222,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,340	147,619	1,268,900
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の減少(増加)額		4	(6,954)	43
有形固定資産の売却による収入		319	681	3,392
有形固定資産の取得による支出		(50,541)	(36,034)	(537,384)
投資有価証券の売却および償還による収入		16,166	17,435	171,887
事業移転による収入	26	—	1,382	—
事業譲受による支出	26	—	(1,278)	—
投資有価証券の取得による支出		(11,232)	(21,060)	(119,426)
非連結子会社および関連会社への出資による支出		(8,750)	(10,655)	(93,036)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26	(1,539)	—	(16,364)
短期投資の増加額	4.7	(29,091)	(47,504)	(309,314)
その他—純額		(6,565)	(3,642)	(69,803)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(91,229)	(107,629)	(970,005)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		1,095	3,194	11,643
長期負債の増加による収入		3,394	2,295	36,087
長期負債の減少による支出		(16,121)	(23,834)	(171,409)
自己株式の取得による支出	4	(20,002)	(4)	(212,674)
自己株式の処分による収入		248	—	2,637
配当金の支払額		(29,334)	(26,776)	(311,898)
少数株主に対する配当金の支払額		(454)	(404)	(4,827)
その他—純額	4	(10,715)	4,464	(113,929)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(71,889)	(41,065)	(764,370)
現金および現金同等物に係る換算差額		6,223	(1,362)	66,166
現金および現金同等物の減少額		(37,555)	(2,437)	(399,309)
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加(減少)額		932	(695)	9,910
現金および現金同等物の期首残高		384,194	387,326	4,084,997
現金および現金同等物の期末残高		¥ 347,571	¥ 384,194	\$ 3,695,598

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成しています。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えおよび並び替えを行っています。また、2013年3月期の表示区分に合わせて2012年3月期を組替えています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2013年3月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり94.05円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2013年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)71社(2012年3月期67社)を含めています。

支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

非連結子会社1社(2012年3月期1社)および関連会社13社(2012年3月期12社)に持分法を適用しています。

2013年3月期中に、大塚家具製造販売(株)およびKiSCO(株)は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。また、バルビフォーム SAS他1社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めています。一方、(株)糖鎖工学研究所は連結子会社である大塚化学(株)より新設分割されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めていましたが、当連結会計年度末に当該株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。クリスタルガイザーブランドホールディングス LLCは、新たに設立されたため、当連結事業年度より持分法適用会社としています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間または20年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成におけ

る在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - ⑤ 少数株主損益の会計処理

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

2008年3月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を公表しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(d) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。主な変更点は：

- ① 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。
- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。
- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得したすべての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれています。

(f) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(g) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。ただし、1998年4月1日以後に国内の会社が取得した建物については、定額法で算出しています。また、海外連結子会社においては、主として定額法で算出しています。

耐用年数は、建物および構築物が2年から65年、機械装置が2年から25年となっています。

リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(i) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(j) 減損損失

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(k) 退職給付引当金

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

また、一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(l) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積ることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積ることができない場合には、合理的な見積りが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積りに変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

(m) ストック・オプション

2005年12月に企業会計基準委員会は、「ストック・オプション等

に関する会計基準」(企業会計基準第8号)と適用指針を公表しました。新会計基準と適用指針は2006年5月1日以降に新しく付与されるストック・オプションに適用されます。当会計基準は、役員および使用人に対して付与されたストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員および使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを規定しています。また、使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨またはサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示されます。当会計基準は、持分決済型の株式報酬取引を規定しており、現金決済型の株式報酬取引を規定しているものではありません。また、非公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性を持って見積もることができない場合には、本源的価値による見積りを使用することを認めています。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(o) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することを定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法を採用しています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(p) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(q) 外貨建取引

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日

の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算期間の期中平均の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

(s) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ① ヘッジ会計の要件を満たすものを除くすべてのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ② ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等にかかる評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にそのすべてが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(u) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準

適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次のとおりです。

- ① 会計方針の変更の取扱い
会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。
- ② 表示方法の変更の取扱い
財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。
- ③ 会計上の見積りの変更の取扱い
会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。
- ④ 過去の誤謬の取扱い
過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

(v) 新会計基準

2012年5月17日に企業会計基準委員会は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号、以下「基準」)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号、以下「適用指針」)を公表しました。それは、他の関連する適用指針と2000年4月1日に適用された1998年に企業会計審議会によって出された退職給付に係る会計基準を、2009年まで続いて改正したものです。

主な改正点は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表での取扱い

現在、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた、積立状況を示す額(積立不足あるいは積立超過)を負債または資産として計上することとしていました。改正された会計基準の下では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債または資産として計上することといたしました。

(2) 損益計算書および包括利益計算書での取扱い

改正された会計基準は、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については変更していません。従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理されることとなります。この結果、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行うことといたしました。

(3) 期間帰属方法について期間定額基準・給付算定式基準および割引率の改正の取扱い

改正された会計基準は、期間に予想される利益に帰属し、割引率および予想される将来の昇給に係る修正を行うことといたしました。

当該会計基準および上記(1)、(2)の適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用します。また、上記(3)の適用指針は、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用することとしていますが、2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用することもできるとしてあります。また、2013年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することもできるとしてあります。

当社は、上記(1)および(2)の適用指針に関しては、2013年4月1日に開始する事業年度末から、上記(3)の適用指針に関しては、2014年4月1日に開始する事業年度末から当該改正された会計基準を適用するつもりであり、将来適用される期間において改訂された会計基準を適用した結果を測定できるよう準備中です。

3. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

4. 表示方法の変更

(連結貸借対照表の表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動資産に独立掲記していましたが「定期預金」は、当連結会計年度から「短期投資」へ表示方法の変更を行っています。(短期投資の内容は連結財務諸表注記7をご参照ください。)

(連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動利益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他－純額」にて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動利益」に表示していた△322百万円は、「その他－純額」として組替えており、「その他－純額」は17,954百万円となっています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に「定期預金の増加額」を独立掲記していましたが、当連結会計年度より、「短期投資の増加額」へ表示方法の変更を行っています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の

「その他－純額」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に表示していた4,460百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円、「その他－純額」4,464百万円として組替えています。

5. 追加情報

退職給付水準の改定

主要な国内連結子会社は、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施することを、2013年1月に決定いたしました。本改定に伴い、未認識過去勤務債務(債務の減額)が13,134百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により均等償却しています。これにより、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ414百万円増加しています。

6. 企業結合関係

2013年および2012年3月期における重要な企業結合はありません。

7. 短期投資

2013年および2012年3月31日現在の短期投資の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
定期預金	¥152,074	¥142,570	\$1,616,948
その他	20,000	—	212,653
計	¥172,074	¥142,570	\$1,829,601

8. 有価証券

2013年および2012年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
流動			
国債、地方債および社債	¥32,504	¥36,596	\$345,603
その他	—	1	—
計	¥32,504	¥36,597	\$345,603
固定			
時価のある持分証券	¥53,170	¥42,719	\$565,338
国債、地方債および社債	51,002	54,022	542,286
その他	14,610	11,610	155,343
計	¥118,782	¥108,351	\$1,262,967

2013年および2012年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥39,878	¥14,870	¥1,578	¥53,170
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	83,506	490	80	83,916

2012年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥39,721	¥8,436	¥5,438	¥42,719
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	90,618	557	103	91,072

2013年3月期	単位:千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$424,009	\$158,107	\$16,778	\$565,338
その他	—	—	—	—
満期保有目的の債券	887,889	5,210	851	892,248

時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券については、連結財務諸表注記22(4)(b)に記載しています。

2013年および2012年3月期におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は、以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥21	¥4	¥—
計	¥21	¥4	¥—

2012年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥26	¥11	¥—
計	¥26	¥11	¥—

2013年3月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	\$223	\$43	\$—
計	\$223	\$43	\$—

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ4,408百万円(46,869千米ドル)および3,665百万円です。

9. たな卸資産

2013年および2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
製品および商品	¥ 71,243	¥ 60,778	\$ 757,501
仕掛品	25,842	26,932	274,769
原材料および貯蔵品	35,267	31,657	374,981
計	¥ 132,352	¥ 119,367	\$ 1,407,251

10. 減損損失

当社グループは2013年3月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の特定製造設備について稼働状況の低下が見られたこと、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に2,571百万円(27,337千米ドル)計上しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により算定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

2013年および2012年3月期における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
建物および構築物	¥ 831	¥ 645	\$ 8,836
機械装置および運搬具	109	6	1,159
その他	191	—	2,030
計	¥ 1,131	¥ 651	\$ 12,025

ニュートラシューティカルズ 関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
無形固定資産	¥ —	¥ 302	\$ —
建物および構築物	37	335	393
機械装置および運搬具	889	284	9,452
その他	28	26	299
計	¥ 954	¥ 947	\$ 10,144

消費者関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
機械装置および運搬具	¥ 166	¥ —	\$ 1,765
その他	48	—	510
計	¥ 214	¥ —	\$ 2,275

その他の事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
土地	¥ 189	¥ 12	\$ 2,010
建物および構築物	8	488	85
機械装置および運搬具	4	295	43
その他	—	1	—
計	¥ 201	¥ 796	\$ 2,138

全社	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
土地	¥ 71	¥ 271	\$ 755
その他	—	20	—
計	¥ 71	¥ 291	\$ 755

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している

事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。各事業セグメントの固定資産について、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引引いて算出しています。その他の資産の割引率については、割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

11. 短期借入金および長期負債

2013年および2012年3月31日現在の短期借入金は主として銀行からの借入金であり、加重平均利率はそれぞれ1.1%および2.8%です。

2013年および2012年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2013年~2022年3月期(2013年) 2012年~2015年3月期(2012年) 加重平均利率 2013年 1.7%、2012年 0.9%	¥ 629	¥ 96	\$ 6,688
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)			
返済期限 2013年~2033年3月期(2013年) 2012年~2018年3月期(2012年) 加重平均利率 2013年 0.8%、2012年 0.9%	18,367	30,876	195,290
連結子会社の発行している無担保普通社債			
返済期限 2013年~2016年3月期(2013年) 加重平均利率 2013年 0.9%	370	—	3,934
リース債務			
担保付	38	225	404
担保無	8,412	8,536	89,442
計	27,816	39,733	295,758
(控除)			
長期借入金1年内返済分	12,744	5,024	135,502
社債	150	—	1,595
リース債務1年内返済分	2,590	2,974	27,539
差引計	¥ 12,332	¥ 31,735	\$ 131,122

2013年3月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年3月期	¥ 15,484	\$ 164,636
2015年3月期	3,571	37,969
2016年3月期	3,789	40,287
2017年3月期	2,522	26,816
2018年3月期	511	5,433
2019年3月期およびそれ以降	1,939	20,617
計	¥ 27,816	\$ 295,758

2013年3月31日現在で、前掲の担保付長期負債に対し担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 1,325	\$ 14,088
受取債権・売掛金	763	8,113
たな卸資産	2,466	26,220
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	3,727	39,628
計	¥ 8,281	\$ 88,049

12. 退職年金制度

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

2013年および2012年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
予測退職給付債務	¥ 194,330	¥ 196,331	\$ 2,066,241
年金資産の公正価値	(171,107)	(139,429)	(1,819,320)
未認識過去勤務債務	14,802	2,878	157,384
未認識数理計算上の差異	2,485	(15,071)	26,423
会計基準変更時差異の未処理額	(15)	—	(159)
前払年金費用	76	—	808
退職給付引当金	¥ 40,571	¥ 44,709	\$ 431,377

2013年および2012年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
勤務費用	¥ 7,633	¥ 7,571	\$ 81,159
利息費用	4,187	4,210	44,519
期待運用収益	(3,829)	(3,678)	(40,712)
過去勤務債務の費用処理額	(1,218)	(596)	(12,951)
数理計算上の差異の費用処理額	4,846	4,905	51,526
会計基準変更時差異の費用処理額	6	62	64
退職給付費用	11,625	12,474	123,605
割増退職金等	369	474	3,923
確定拠出年金への拠出額	2,408	2,140	25,603
計	¥ 14,402	¥ 15,088	\$ 153,131

退職給付水準の改定

主要な国内連結子会社は、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施することを、2013年1月に決定いたしました。本改定に伴い、未認識過去勤務債務(債務の減額)が13,134百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により均等償却しています。これにより、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ414百万円増加しています。

2013年および2012年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2013.3	2012.3
割引率	1.10%-6.00%	2.00%-7.00%
期待運用収益率	2.00%-8.00%	2.50%-9.00%
過去勤務債務の処理年数	5-23年	5-23年
数理計算上の差異の処理年数	5-22年	5-15年
会計基準変更時差異の処理年数	5-10年	5-10年

13. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中においていつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件をすべて満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。かかる自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

14. ストック・オプション

2013年3月31日現在のストック・オプションの内訳は以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分および人数	付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2010 第1回 ストック・ オプション	当社取締役 11名	490,000 株	2010.7.22	¥ 1 (\$0)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第2回 ストック・ オプション	当社監査役 4名	32,000 株	2010.7.22	¥2,100 (\$22)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第3回 ストック・ オプション	完全子会社取締役 3名	150,000 株	2010.7.22	¥ 1 (\$0)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで
2010 第4回 ストック・ オプション	当社執行役員 5名 子会社取締役 31名 子会社監査役 4名 子会社執行役員 21名	620,000 株	2010.7.22	¥2,100 (\$22)	2012年7月23日から 2015年7月31日まで

ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

2013年3月期	2010 第1回 ストック・オプション	2010 第2回 ストック・オプション	2010 第3回 ストック・オプション	2010 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
2012年3月31日現在	490,000株	32,000株	150,000株	620,000株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	490,000株	32,000株	150,000株	620,000株
2013年3月31日現在	—	—	—	—
権利確定後(株)				
2012年3月31日現在	—	—	—	—
権利確定	490,000株	32,000株	150,000株	620,000株
権利行使	400,000株	4,600株	150,000株	113,435株
失効	40,000株	—	—	—
2013年3月31日現在	50,000株	27,400株	—	506,565株
権利行使価格	¥ 1 (\$0)	¥ 2,100 (\$22)	¥ 1 (\$0)	¥ 2,100 (\$22)
行使時平均株価	¥ 2,442 (\$26)	¥ 2,442 (\$26)	¥ 2,442 (\$26)	¥ 2,442 (\$26)
付与日における 公正な評価単価	¥ 2,099 (\$22)	¥ 0 (\$0)	¥ 2,099 (\$22)	¥ 0 (\$0)

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は、付与時点においては非上場株式であり取引相場は存在していなかったことから、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値と読み替えています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

本源的価値情報

- 2013年および2012年3月31日現在におけるストック・オプションの本源的価値合計額は、それぞれ806百万円(8,570千ドル)および1,796百万円です。
- 2013年3月期中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は、1,383百万円(14,705千ドル)でありました。2012年3月期中に権利行使されたストック・オプションはなかったため、ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額もありませんでした。

15. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2013年および2012年3月期の法定実効税率は、それぞれ38.0%および40.6%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2013年および2012年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 13,577	¥ 15,147	\$ 144,359
たな卸資産未実現利益	18,946	15,180	201,446
未払費用	10,685	10,385	113,610
未払事業税	3,368	3,132	35,811
税務上の繰越欠損金	15,958	14,732	169,676
研究開発費	14,992	6,224	159,405
投資有価証券評価損	7,792	6,013	82,850
減損損失	3,334	2,446	35,449
長期前受収益	9,929	11,801	105,572
その他	8,559	9,787	91,004
(控除)評価性引当金	(30,132)	(28,231)	(320,383)
繰延税金資産合計	77,008	66,616	818,799
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	4,576	642	48,655
新規連結時価評価差額	6,152	6,128	65,412
商標権の時価評価	3,656	3,432	38,873
その他	6,692	4,834	71,154
繰延税金負債合計	21,076	15,036	224,094
繰延税金資産の純額	¥ 55,932	¥ 51,580	\$ 594,705

2013年および2012年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2013.3	2012.3
法定実効税率	38.0%	40.6%
(調整)		
研究開発費等税額控除	(10.1)	(12.1)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.1
評価性引当金の増加	1.0	3.9
海外連結子会社適用税率差異	(0.3)	(0.1)
持分法による投資利益	(0.3)	(0.0)
その他	0.8	(2.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	34.8%

2013年3月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で52,997百万円(563,498千ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期限内においてそれらの連結子会社が課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

2013年3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年3月期	¥ 5,465	\$ 58,107
2015年3月期	4,281	45,518
2016年3月期	7,201	76,566
2017年3月期	4,394	46,720
2018年3月期およびそれ以降	31,656	336,587
計	¥ 52,997	\$ 563,498

16. ライセンス許諾に伴う一時金収入

2013年および2012年3月期の売上高に計上したライセンス許諾に伴う一時金収入はそれぞれ41,512百万円(441,382千米ドル)および14,872百万円です。

17. 販売費および一般管理費

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
販売促進費	¥156,214	¥174,380	\$1,660,968
人件費	103,691	99,842	1,102,509
減価償却費	14,465	14,707	153,801
のれん償却額	4,848	4,667	51,547
研究開発費	192,364	159,230	2,045,338
その他	182,982	163,823	1,945,582
販売費および一般管理費	¥654,564	¥616,649	\$6,959,745

18. 災害による損失

2012年3月期の災害による損失は、2011年に発生した東日本大震災によるもので、主として災害見舞金および被災した建物等の原状復帰費用等です。

19. 事業整理損失引当金

2013年および2012年3月期の事業整理損失引当金は、機能化学品事業の整理縮小に伴うものです。

20. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。

2013年3月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	¥ 3,198	\$ 34,003
1年超	10,110	107,496
計	¥13,308	\$141,499

21. 関連当事者との取引

2013年3月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(1) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注1)	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員	樋口 達夫	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	¥145	\$1,542
役員	大塚 一郎	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.2%	ストック・ オプションの 行使	121	1,287
役員	牧瀬 篤正	当社 専務 取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	97	1,031
役員	松尾 嘉朗	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	97	1,031
役員	大塚 雄二郎	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	97	1,031
役員	小林 幸雄	当社 取締役	(被所有) 直接 0.3%	ストック・ オプションの 行使	97	1,031
重要な 子会社の 役員	岩本 太郎	大塚製薬㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	121	1,287
重要な 子会社の 役員	梅野 雅之	大塚製薬㈱ 代表取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	121	1,287
重要な 子会社の 役員	小松 喬一	㈱大塚製薬工場 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	12	128
重要な 子会社の 役員	山崎 勝也	大塚倉庫㈱ 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	97	1,031
重要な 子会社の 役員	戸部 貞信	大塚食品㈱ 取締役 副会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	121	1,287
重要な 子会社の 役員	東條 紀子	ファーマ バイトLLC 取締役	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使	97	1,031

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注2)	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
重要な 子会社の 役員	小林 将之	大塚薬品工業㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	¥13	\$138
重要な 子会社の 役員	山崎 勝也	大塚倉庫㈱ 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	12	128
重要な 子会社の 役員	東條 紀子	ファーマバイト LLC 取締役	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	11	117

(2) 連結子会社(大塚化学㈱)と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容 (注2)	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
重要な 子会社の 役員	戸部 貞信	大塚食品㈱ 取締役副会長	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	¥12	\$128
重要な 子会社の 役員の近親者	大塚 公	大塚化学㈱ 特別顧問	(被所有) 直接 0.0%	顧問料の支払	12	128

注1 2010年6月29日に開催された定時株主総会での決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使であり、取引金額は、自己株式の処分時の帳簿価額です。

注2 顧問料の支払金額は、契約内容に基づいて当事者間の合意により、決定しています。

2012年3月期における重要な関連当事者との取引はありません。

22. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、(2)に記載するリスクを回避するために利用しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建での営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記23をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記23をご参照ください。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建での債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記23をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記23におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2013年および2012年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2013年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 347,571	¥ 347,571	¥ —
短期投資	172,074	172,074	—
受取債権	332,936	332,936	—
有価証券および投資有価証券	136,676	137,086	410
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	30,805	89,625	58,820
資産計	¥1,020,062	¥1,079,292	¥59,230
短期借入金	¥ 39,046	¥ 39,046	¥ —
支払債務	169,293	169,293	—
未払法人税等	33,515	33,515	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	18,996	19,023	27
負債計	¥ 260,850	¥ 260,877	¥ 27

2012年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥384,194	¥ 384,194	¥ —
短期投資	142,570	142,570	—
受取債権	279,853	279,853	—
有価証券および投資有価証券	133,337	133,791	454
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	27,625	70,829	43,204
資産計	¥967,579	¥1,011,237	¥ 43,658
短期借入金	¥ 34,668	¥ 34,668	¥ —
支払債務	145,322	145,322	—
未払法人税等	33,823	33,823	—
長期負債(リース債務を除く)	30,972	30,994	22
負債計	¥244,785	¥ 244,807	¥ 22

2013年3月期	単位:千米ドル		
	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$ 3,695,598	\$ 3,695,598	\$ —
短期投資	1,829,601	1,829,601	—
受取債権	3,539,988	3,539,988	—
有価証券および投資有価証券	1,453,227	1,457,586	4,359
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	327,539	952,951	625,412
資産計	\$ 10,845,953	\$ 11,475,724	\$ 629,771
短期借入金	\$ 415,162	\$ 415,162	\$ —
支払債務	1,800,032	1,800,032	—
未払法人税等	356,353	356,353	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	201,978	202,265	287
負債計	\$ 2,773,525	\$ 2,773,812	\$ 287

金融商品の時価の算定方法ならびに 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および連結子会社に対する投資ならびに債権

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記8に記載しています。

支払債務、短期借入金、未払法人税等

支払債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期負債(1年以内返済予定の長期負債を含む)

長期負債の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法を採用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記23をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位:百万円		単位:千米ドル
	貸借対照表計上額		
	2013.3	2012.3	2013.3
非連結子会社および関連会社に対する投資および債権	¥ 157,458	¥ 153,989	\$ 1,674,194
投資有価証券	14,610	11,611	155,343

(c) 金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2013年3月期	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 347,571	¥ —	¥ —	¥ —
短期投資	172,074	—	—	—
受取債権	332,952	527	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	32,500	48,500	1,500	1,000
計	¥ 885,097	¥ 49,027	¥ 1,500	¥ 1,000

2013年3月期	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$ 3,695,598	\$ —	\$ —	\$ —
短期投資	1,829,601	—	—	—
受取債権	3,540,159	5,603	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	345,561	515,683	15,949	10,633
計	\$ 9,410,919	\$ 521,286	\$ 15,949	\$ 10,633

長期負債、リース債務および社債の年度別返済予定額は連結財務諸表注記11をご参照ください。

23. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

すべてのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されています。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2013年および2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引 買建				
米ドル	¥ 646	¥ —	¥ (1)	¥ (1)
ユーロ	556	—	(3)	(3)
日本円	20	—	—	—
計	¥ 1,222	¥ —	¥ (4)	¥ (4)

2012年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引 買建				
米ドル	¥ 482	¥ —	¥ (2)	¥ (2)
ユーロ	1,945	—	(3)	(3)
日本円	13	—	—	—
通貨オプション取引 米ドル	2,663	—	(531)	(531)
計	¥ 5,103	¥ —	¥ (536)	¥ (536)

2013年3月期	単位:千米ドル			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引 買建				
米ドル	\$ 6,869	\$ —	\$(11)	\$(11)
ユーロ	5,912	—	(32)	(32)
日本円	212	—	—	—
計	\$ 12,993	\$ —	\$(43)	\$(43)

2013年および2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利関連取引 金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ (18)

2012年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	¥ 218	¥ —	¥ 15
金利関連取引 金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	800	(14)

2013年3月期	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利関連取引 金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	\$ 19,139	\$ 19,139	\$ (191)

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

24. 偶発債務

2013年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形割引高	¥ 712	\$ 7,570
受取手形裏書譲渡高	138	1,467
債務保証	2,850	30,303

契約解除の場合の補償金

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2009年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー(以下、「BMS社」といいます。)と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨、および2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬(株)が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結いたしました。この契約により、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しています。当該契約一時金は、前受収益および長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しています。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額を前受収益および長期前受収益に計上いたします。なお、当連結会計年度においては、売上高として7,321百万円計上しています。

上記に加えて、大塚製薬(株)とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」(一般名:「イクキサベロン」)について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益を2010年1月1日より計上しています。

- 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。
- 2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これら契約に関し、契約期間中に、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しています。各決算期末においては、当該補償金から負債に計上した前受収益および長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2013年3月31日現在、当該偶発債務の金額は72,120百万円になります。また、BMS社は、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が2014年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「IXEMPRA」に関する契約を解約する権利を有しています。

なお、大塚製薬(株)は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起していましたが、この訴訟について、2013年2月に大塚製薬(株)の勝訴が確定いたしました。

25. 包括利益

2013年および2012年3月期のその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013.3	2012.3	2013.3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 10,988	¥ —	\$ 116,831
組替調整額	147	100	1,563
税効果調整前	11,135	100	118,394
税効果額	(3,542)	200	(37,661)
計	¥ 7,593	¥ 300	\$ 80,733
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ (2)	¥ (4)	\$ (21)
組替調整額	(14)	25	(149)
税効果調整前	(16)	21	(170)
税効果額	5	(6)	53
計	¥ (11)	¥ 15	\$ (117)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 12,000	¥ (4,999)	\$ 127,592
組替調整額	—	108	—
税効果調整前	12,000	(4,891)	127,592
税効果額	—	—	—
計	¥ 12,000	¥ (4,891)	\$ 127,592
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 8,969	¥ (2,977)	\$ 95,364
組替調整額	31	(47)	330
計	¥ 9,000	¥ (3,024)	\$ 95,694
その他の包括利益合計	¥ 28,582	¥ (7,600)	\$ 303,902

26. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 2012年3月期における事業分離により減少した資産および負債の内訳

ニュートリション エ サンテ イベリアの移転したサヌトリ事業に係る移転直前の資産および負債の内訳、当該事業の移転価額および事業移転による収入との関係は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円
流動資産	¥ 217
固定資産	1,849
事業移転時簿価	2,066
事業分離による移転損失	(684)
事業移転価額	1,382
事業移転による収入	¥ 1,382

(2) 2013年および2012年3月期における事業譲受により増加した資産および資産の内訳

株式の取得により新たにバルビフォームSAS他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ (389)	\$ (4,136)
固定資産	(870)	(9,250)
のれん	(919)	(9,771)
流動負債	298	3,168
固定負債	11	117
子会社株式の取得価額	(1,869)	(19,872)
当該子会社の現金および現金同等物	148	1,574
為替の変動等による差額	182	1,934
当該子会社譲受価額	(1,539)	(16,364)
当該子会社譲受による支出	¥ (1,539)	\$ (16,364)

ニュートリネットAGがネイチャーソイ事業の事業譲受により取得した資産および負債の内訳、当該事業の譲受価額および事業譲受による支出との関係は以下のとおりです。

2012年3月期	単位:百万円
流動資産	¥ —
固定資産	(1,278)
流動負債	—
固定負債	—
事業移転時簿価	(1,278)
事業譲受価額	(1,278)
事業譲受による支出	¥ (1,278)

(3) 重要な非資金取引の内容

2013年および2012年3月期における重要な非資金取引はありません。

27. 1株当たり当期純利益

2013年および2012年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

2013年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均株数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 122,411	551,639	¥ 221.90	\$ 2.36
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	(152)	—		
希薄化効果を有するストック・オプション	—	525		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥ 122,259	552,164	¥ 221.42	\$ 2.35

2012年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥ 92,156	557,832	¥ 165.20
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	(173)	—	
希薄化効果を有するストック・オプション	—	552	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥ 91,983	558,384	¥ 164.73

28. 後発事象

剰余金の処分

2013年5月14日開催の取締役会で決議された2013年3月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当/1株当たり30.0円(0.32米ドル)	¥16,507	\$175,513

自己株式の取得

2013年5月14日開催の取締役会において、会社法の規定による定款の定めに基づき、当社普通株式総数上限9百万株、取得価額総額上限30,000百万円にて自己株式を取得することを決議いたしました。

その結果、2013年5月15日から2013年5月31日までの間に当社普通株式5,700,500株を取得価額総額20,374百万円にて自己株式として取得いたしました。

関連会社による事業譲受

当社の連結子会社である大塚メディカルデバイス(株)は、2013年6月18日開催の取締役会において、大塚メディカルデバイス(株)の関連会社であるマイクロポートサイエンティフィックコーポレーション(以下、MPS)がライトメディカルグループInc. の膝(ひざ)および股関節の人工関節事業部門を2.9億米ドル相当で買収するにあたり、MPSに対し、買収資金の一部として2億米ドルを貸し付けることを決議いたしました。

なお、本事業譲受は、MPSの株主総会の承認および規制当局の許可等を条件としています。

29. セグメント情報

2013年および2012年3月期

2008年3月に企業会計基準委員会は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の改正とともに「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号)が公表されました。この基準および適用指針において、企業は、報告すべきセグメントに関する財務情報および関連情報等を報告することが求められています。報告すべきセグメントは、事業セグ

メント、または、特定の要件を満たしたものについては、それらの事業セグメントを集約したものとなっています。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報を定期的に検討するものをいいます。一般に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの事業評価および事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同一の基準によらなければなりません。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントは以下のとおり規定しています。

- 医療関連事業: 治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ニュートラシューティカルズ関連事業: 機能性食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- 消費者関連事業: ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- その他の事業: 商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記2「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2013年3月期	単位:百万円						調整額	連結
	報告セグメント				合計			
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥850,862	¥246,929	¥45,237	¥75,027	¥1,218,055	¥—	¥1,218,055	
セグメント間の内部売上高または振替高	—	4,844	1,652	36,637	43,133	(43,133)	—	
計	850,862	251,773	46,889	111,664	1,261,188	(43,133)	1,218,055	
セグメント利益(損失)	187,853	21,367	(2,446)	3,919	210,693	(41,033)	169,660	
セグメント資産	589,861	207,679	133,677	124,191	1,055,408	723,800	1,779,208	
その他の項目								
減価償却費	18,995	10,222	1,756	4,494	35,467	5,148	40,615	
のれんの償却額	2,807	1,851	63	127	4,848	—	4,848	
持分法適用会社への投資額	21,457	10,121	104,964	10,914	147,456	—	147,456	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,951	14,939	2,735	3,973	59,598	3,658	63,256	

2012年3月期	単位:百万円						
	報告セグメント					調整額	連結
	医療関連事業	ニューラシューティカals 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥782,248	¥251,282	¥47,990	¥73,054	¥1,154,574	¥—	¥1,154,574
セグメント間の内部売上高または振替高	—	3,543	1,217	35,549	40,309	(40,309)	—
計	782,248	254,825	49,207	108,603	1,194,883	(40,309)	1,154,574
セグメント利益(損失)	168,481	22,144	(2,309)	1,943	190,259	(41,597)	148,662
セグメント資産	501,030	184,462	130,708	121,391	937,591	729,176	1,666,767
その他の項目							
減価償却費	19,939	11,276	1,954	4,946	38,115	5,280	43,395
のれんの償却額	2,749	1,703	74	141	4,667	—	4,667
持分法適用会社への投資額	17,543	8,637	102,762	10,715	139,657	—	139,657
有形固定資産および無形固定資産の増加額	20,811	11,502	1,970	4,556	38,839	4,463	43,302

2013年3月期	単位:千米ドル						
	報告セグメント					調整額	連結
	医療関連事業	ニューラシューティカals 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	\$9,046,911	\$2,625,508	\$480,989	\$797,735	\$12,951,143	\$—	\$12,951,143
セグメント間の内部売上高または振替高	—	51,505	17,565	389,548	458,618	(458,618)	—
計	9,046,911	2,677,013	498,554	1,187,283	13,409,761	(458,618)	12,951,143
セグメント利益(損失)	1,997,374	227,187	(26,007)	41,669	2,240,223	(436,289)	1,803,934
セグメント資産	6,271,781	2,208,177	1,421,340	1,320,478	11,221,776	7,695,906	18,917,682
その他の項目							
減価償却費	201,967	108,687	18,671	47,783	377,108	54,737	431,845
のれんの償却額	29,846	19,681	670	1,350	51,547	—	51,547
持分法適用会社への投資額	228,144	107,613	1,116,045	116,045	1,567,847	—	1,567,847
有形固定資産および無形固定資産の増加額	403,519	158,841	29,080	42,244	633,684	38,894	672,578

(注)

- 2013年3月期におけるセグメント利益の調整額41,033百万円(436,289千米ドル)は、セグメント間取引消去639百万円(6,794千米ドル)と全社費用41,672百万円(443,083千米ドル)の合計によるものです。2012年3月期におけるセグメント利益の調整額41,597百万円は、セグメント間取引消去594百万円と全社費用42,191百万円の合計によるものです。全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用です。
- 2013年3月期におけるセグメント資産の調整額723,800百万円(7,695,906千米ドル)は、セグメント間取引消去7,370百万円(78,363千米ドル)と全社資産731,170百万円(7,774,269千米ドル)の合計によるものです。2012年3月期におけるセグメント資産の調整額729,176百万円は、セグメント間取引消去6,304百万円と全社資産735,480百万円の合計によるものです。全社資産は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産です。
- 減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものです。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額です。
- セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 製品およびサービスごとの情報

2013年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥438,514	¥779,541	¥1,218,055

2012年3月期	単位:百万円		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥411,565	¥743,009	¥1,154,574

2013年3月期	単位:千米ドル		
	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	\$4,662,562	\$8,288,581	\$12,951,143

5. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2013年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥595,308	¥445,678	¥177,069	¥1,218,055

単位:百万円			
2012年3月期			
日本	北米	その他	合計
¥574,869	¥413,509	¥166,196	¥1,154,574

単位:千米ドル			
2013年3月期			
日本	北米	その他	合計
\$ 6,329,697	\$ 4,738,735	\$ 1,882,711	\$ 12,951,143

(2) 有形固定資産

単位:百万円		
2013年3月期		
日本	その他	合計
¥211,888	¥64,079	¥275,967

単位:百万円		
2012年3月期		
日本	その他	合計
¥206,443	¥49,072	¥255,515

単位:千米ドル		
2013年3月期		
日本	その他	合計
\$2,252,929	\$681,330	\$2,934,259

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

6. 主要な顧客ごとの情報

2013年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	¥133,693	医療関連事業
カーディナルヘルス社	128,931	医療関連事業

2012年3月期	単位:百万円	
	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	¥122,489	医療関連事業
マッケソン社	117,590	医療関連事業

2013年3月期	単位:千米ドル	
	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	\$1,421,510	医療関連事業
カーディナルヘルス社	1,370,877	医療関連事業

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年3月期	単位:百万円					合計
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	
減損損失	¥1,131	¥954	¥214	¥201	¥71	¥2,571

2012年3月期	単位:百万円					合計
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	
減損損失	¥651	¥947	¥—	¥796	¥291	¥2,685

2013年3月期	単位:千米ドル					合計
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	
減損損失	\$12,025	\$10,144	\$2,275	\$2,138	\$755	\$27,337

8. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2013年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,807	¥ 1,851	¥ 63	¥ 127	¥ —	¥ 4,848
当期末残高	7,102	28,085	538	2,063	—	37,788

2012年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,749	¥ 1,703	¥ 74	¥ 141	¥ —	¥ 4,667
当期末残高	5,166	28,869	600	2,190	—	36,825

2013年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 29,846	\$ 19,681	\$ 670	\$ 1,350	\$ —	\$ 51,547
当期末残高	75,513	298,618	5,720	21,935	—	401,786

9. 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高の情報

2013年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	¥ —	¥ —	¥ 256	¥ —	¥ 2,464
当期末残高	21,663	—	—	2,342	—	24,005

2012年3月期	単位:百万円					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	¥ —	¥ —	¥ 257	¥ —	¥ 2,465
当期末残高	23,871	—	—	2,598	—	26,469

2013年3月期	単位:千米ドル					
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 23,477	\$ —	\$ —	\$ 2,722	\$ —	\$ 26,199
当期末残高	230,335	—	—	24,902	—	255,237

10. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2013年および2012年3月期における負ののれんの発生益はありません。

大塚ホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社およびその連結子会社の日本円で表示された2013年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制が含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社およびその連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

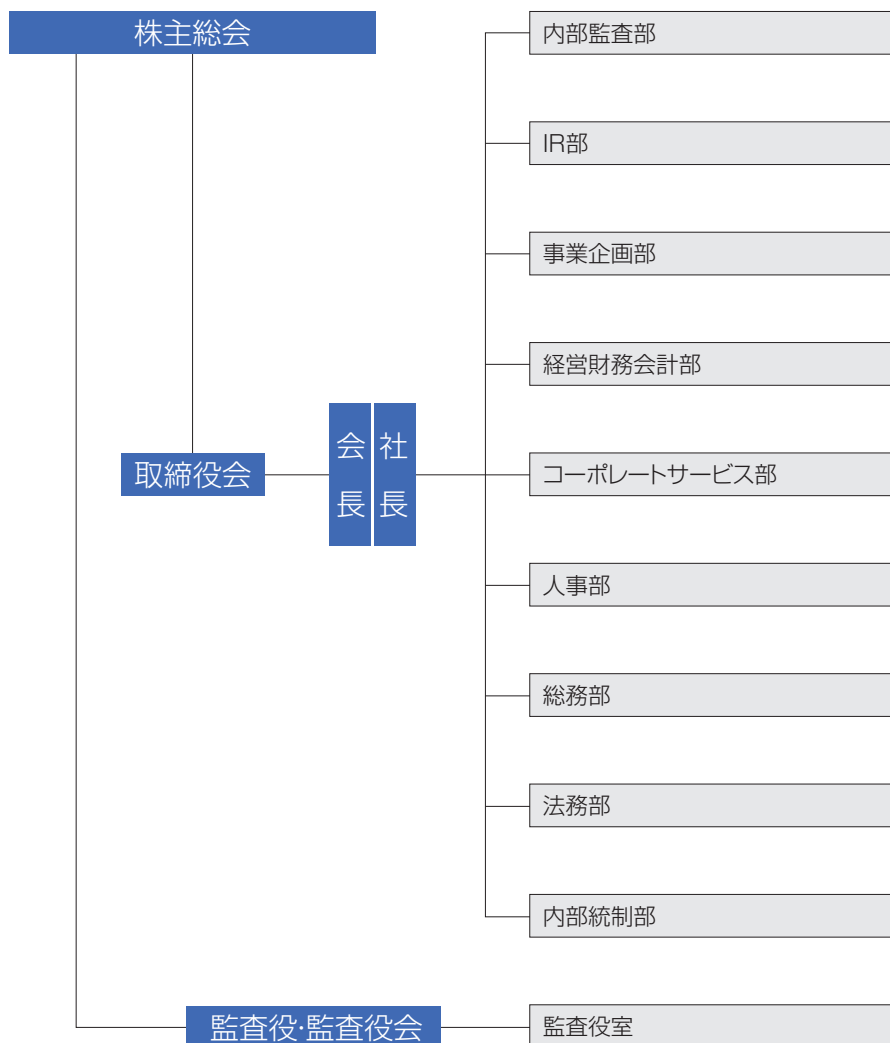
利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト・トゥシュ・トーマツ・LLC

2013年6月27日

組織図



役員

代表取締役会長
大塚 明彦

代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫

取締役副社長
大塚 一郎

専務取締役
牧瀬 篤正

常務取締役
松尾 嘉朗

取締役
大塚 雄二郎
小林 幸雄

社外取締役
廣富 靖以
川口 壽一

常勤監査役
戸部 貞信

社外監査役
勝田 泰久
矢作 憲一
菅原 洋

会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー

電話番号 03-6717-1410(代表)

従業員 70名(大塚ホールディングス連結従業員数:25,330名)

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等

URL <http://www.otsuka.com/>

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	557,835,617株
株主数	41,810名

大株主

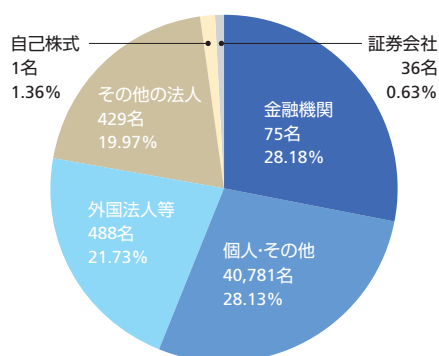
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社大塚創業家持株会信託口	64,966	11.81
大塚エステート有限会社	31,011	5.64
大塚グループ従業員持株会	24,776	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,091	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,219	2.58
株式会社阿波銀行	10,970	1.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	9,949	1.81
大塚アセット株式会社	9,190	1.67
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	6,027	1.10
東邦ホールディングス株式会社	5,670	1.03

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

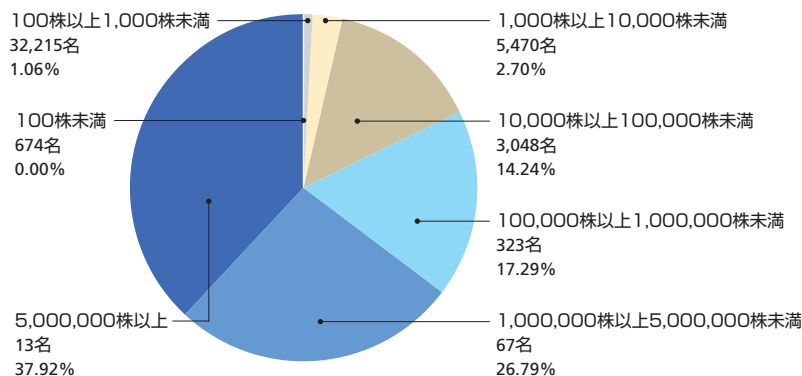
2. 持株比率は自己株式(7,593,160株)を控除して計算しています。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株数別持株比率



免責事項

このアニュアルレポートは、2013年3月期の実績および2013年4月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。従って、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。



大塚ホールディングス株式会社

